

平成 27 年 10 月 14 日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 御中

神奈川県政策局政策部
総合政策課長

神奈川県内に所在する政府関係機関の移転に係る意見について（回答）

平成 27 年 9 月 8 日付けで依頼のありました標記について、下記のとおり回答します。

記

1 神奈川県内に所在する政府関係機関の移転に係る全般的な論点

政府関係機関の地方移転に関し、本県については、理化学研究所など 8 つの機関について、延べ 24 の府県から移転要請の提案がありました。

移転要請された機関の中には、かつて本県や地元市が、関係者と交渉を重ね、独自に優遇策を用意して誘致した機関もあり、本県の重要政策と密接な関係を有するとともに産業・科学技術の振興に多大な貢献を果たし、今では、まちづくりの中核となり、欠かせない存在となっています。

そのため、移転が現実のものとなれば、本県の政策推進や県内経済に大きな影響を及ぼすのではないかと大変危惧しているところです。また、本県に立地することで、様々なメリットを享受してきた当該政府関係機関にとっても大きな損失になると考えております。

そもそも本県は、研究者や技術者が多数在住するほか、大学や研究所、企業が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が全国との比較でも上位に位置しており、優れた研究環境にある地域で、これまでも、当該政府関係機関と産学官連携の下、多くの施策を実施させていただいております。

さらに、本県は、都心や羽田空港へのアクセスもよく、教育や医療の面も含め、住みやすい環境であることから、優秀な人材の育成や交流を図る上でも最適な地域であります。

こうしたことから、移転の提案があった 8 つの機関については、現在の神奈川県において引き続き事業展開を図っていただきたいと考えています。

2 神奈川県内に所在する政府関係機関の移転に係る個別の機関についての留意事項別添のとおり。

問い合わせ先

計画グループ 飛田

電話 045-210-1111 内線 3065

E-mail sousei@pref.kanagawa.jp

政府関係機関の地方移転に関する検討票について

	機 関 名	所在市町村
1	理化学研究所	横浜市
2	宇宙航空研究開発機構（JAXA）	相模原市
3	海洋研究開発機構	横須賀市、横浜市
4	防衛大学校	横須賀市
5	水産総合研究センター	横浜市
6	新I社 [*] - 産業技術総合開発機構 （NEDO）	川崎市
7	情報通信研究機構	横須賀市
8	国立特別支援教育総合研究所	横須賀市

1 理化学研究所横浜事業所の地方移転に係る意見について

神奈川県及び横浜市は、平成12年、京浜臨海部におけるバイオ研究開発拠点の整備や県内・市内関連企業の集積を目指し、土地を無償提供する形で国立研究開発法人理化学研究所の横浜事業所を開設していただきました。

以来、同事業所は、大学・研究機関やライフサイエンス等関連企業が集積している神奈川県・横浜市において、産業・科学技術の振興に多大な貢献を果たしています。

また、神奈川県及び横浜市は同事業所との連携の下、多くの施策を実施させていただいておりますので、神奈川県・横浜市の施策の遂行さらには地域の発展に、同事業所は欠くことのできない存在となっております。

こうした中、地方創生に係る政府機関の地方移転に関連し、同事業所を他地域へ誘致したいという提案書が国に提出されました。仮に同事業所の移転が現実のものとなれば、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」を形成している神奈川県、横浜市さらには川崎市の発展に大きな打撃となることと大変危惧しているところです。

こうしたことから、同事業所には、現在の横浜市において引き続き事業展開を図っていただきたいと考えています。

<効果を挙げている事項等>

1 県内・市内の企業・大学・研究機関における研究開発

同事業所は、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」における事業をはじめ様々な県内・市内の企業・大学・研究機関との共同研究を恒常的に行っており、ライフイノベーション推進のための重要な連携機関として不可欠な存在になっています。

2 県試験研究機関等との共同研究開発

神奈川県との研究協力協定を締結し、県試験研究機関等と地域資源を活用した活発な共同研究を進めており、県民へのいち早い成果の還元をめざした取組みに大きく貢献していただいています。

3 横浜市立大学連携大学院との連携事業

誘致の際の合意に基づき整備した「横浜市立大学連携大学院」と同事業所との間で、学生が横浜事業所で最先端の研究を行い学位を取得するなど教育・研究活動での密接な連携や施設の共同利用が行われており、ライフサイエンス分野における人材養成、研究開発の促進に重要な役割を果たしていただいています。

4 産業集積

横浜市は、同事業所の立地を核に、京浜臨海部「末広地区」をライフイノベーションの拠点として、「横浜新技術創造館」や同事業所の増床ニーズにも応える「横浜バイオ産業センター」等を整備し、今日までに末広地区には、ライフサイエンス関連企

業約30社をはじめ、県内の理研ベンチャー7社のうち5社が立地しています。また、同事業所との連携を求めて市内に拠点を構える企業も多くあり、同事業所はライフサイエンス関連産業集積に重要な役割を果たしていただいています。

5 教育・科学技術理解増進活動

「横浜サイエンスフロンティア高校」との連携・協働による将来を担う人材育成や、県民・市民を対象にした科学技術に関する理解増進活動に大きく貢献していただいています。

6 その他

- ・神奈川県と横浜市は、5.1haの土地を無償提供するほか、横浜市は、誘致の際の合意に基づき同事業所を核として横浜市立大学連携大学院のほか、「横浜新技術創造館」など研究開発施設を整備し、研究開発拠点の形成に取り組んできました。
- ・同事業所には、おおよそ800人の常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う多くの職員が就業されており、移転により関係する県民・市民の雇用に影響が出ると見込まれます。

移転提案に関する検討シート（理化学研究所）

	神奈川県の見解
検討対象機関の概要	<p>環境資源科学研究、統合生命医科学研究、ライフサイエンス技術基盤研究を実施する。具体的には以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源・エネルギーを循環的に利活用する持続的社会的実現を目指し、植物科学を中心とした先導的研究、農作物創出及び食糧増産等に資する研究を推進する。 ・二酸化炭素を資源として活用可能にする新たな持続的循環型の社会システム基盤の構築を目指し、革新的な技術開発等を推進する。 ・個別化医療の実現に向けた研究開発を実施し、発症リスク予測法の確立や予防・治療法の開発を目指す。 ・次世代のライフサイエンス研究を推進するための研究開発及び創薬・医療の推進に向けた技術的課題を解決する基盤技術研究を実施する。
研究能力の確保・向上	<p>本県内には、研究者(全国第1位)や技術者(同2位)が多数在住するほか、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が全国との比較でも上位に位置しており、優れた研究環境にある。</p> <p>当該機関は「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」における事業をはじめ様々な県内・市内の企業・大学・研究機関との共同研究を恒常的に行っており、ライフイノベーション推進のための重要な連携機関として不可欠な存在になっている。</p> <p>誘致の際の合意に基づき横浜市が整備した「横浜市立大学連携大学院」と横浜事業所との間で、学生が横浜事業所で最先端の研究を行い学位を取得するなど教育・研究活動での密接な連携や施設の共同利用が行われており、ライフサイエンス分野における人材養成、研究開発の促進に重要な役割を果たしている。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」における革新的医薬品開発に係る事業等をはじめ様々な県内・市内の企業・大学・研究機関との共同研究を恒常的に行っている。また、神奈川県の試験研究機関と研究協力協定を結び、共同研究を推進している。</p>
地域の産業等への波及効果	<p>理研横浜事業所の立地を核に、ライフサイエンス関連企業約30社をはじめ、県内の理研ベンチャー7社のうち5社が立地している。また、理研横浜事業所との連携を求めて市内に拠点を構える企業も多くあり、ライフサイエンス関連産業の集積に重要な役割を果たしている。</p>
運営の効率の確保	<p>理研が立地する横浜市には大学や企業の集積が進み、産学官連携が行いやすい環境が整っている。また、世界各国の研究機関・研究者との連携・交流が不可欠な当該機関にとって、羽田空港に自動車・電車とも1時間以内にアクセスできる利便性は、研究の効率化に大きく貢献する。</p>

条件整備	神奈川県と横浜市は、5.1haの土地を無償提供して理研を誘致したほか、隣接地に横浜市は「横浜新技術創造館」や「横浜市産学共同研究センター」を整備するとともに、理研の増床ニーズにも応える「横浜バイオ産業センター」、「横浜バイオ医薬品研究開発センター」などを整備した。
その他特記事項	理研横浜事業所には、おおよそ800人の常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う多くの職員が就業しており、関係する県民・市民の雇用確保に貢献している。また、「横浜サイエンスフロンティア高校」との連携・協働による将来を担う人材育成や、県民・市民を対象にした科学技術に関する理解増進活動に大きく貢献している。



・理研を核として横浜バイオ産業センター、横浜新技術創造館等を整備し、関連産業を集積
 ・誘致の際の合意に基づき、横浜市立大学の連携大学院を整備し、研究開発の推進及び人材育成を促進
 ・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区における重要な連携拠点としての役割を担うなど、
 企業・大学・研究機関とも緊密に連携しており、ライフイノベーションの推進に不可欠

横浜サイエンスフロンティア高校

理研横浜と、H19年に教育等における連携・協力についての協定を締結。理研からの講師派遣や教育指導等将来を担う人材育成に大きく寄与。

産学共同研究センター

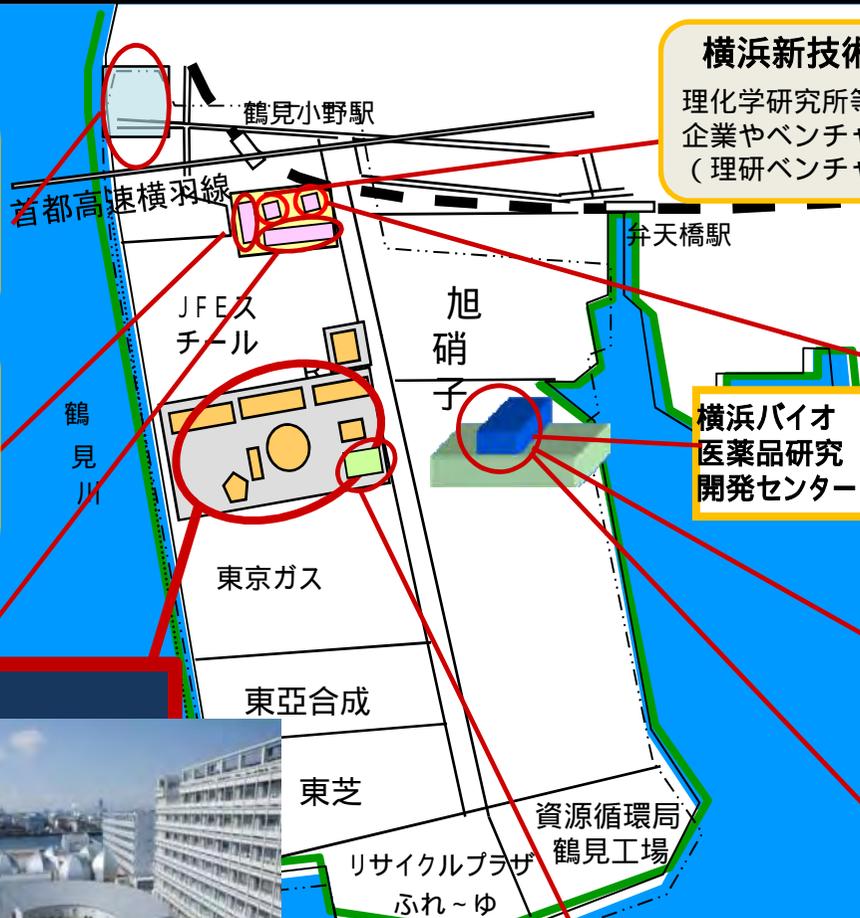
(研究棟:H13開館2,920㎡)
 産学連携による共同研究開発の場として、理研横浜の開所を機に研究棟を開館。
 (理研ベンチャー企業は2社入居)

末広ファクトリーパーク

理研横浜事業所

H12開所

専有面積：50,947.28㎡
 (うち市が27,723.70㎡無償貸し付け)
 理研ベンチャーは2社立地。
 (株)理研ジェネシス
 トランスサイテクノロジーズ(株)



横浜新技術創造館1号館 (H15開館、5,390㎡)

理化学研究所等と連携し、新技術開発等を目指す中小企業やベンチャー企業向けのインキュベーション施設。
 (理研ベンチャー企業は1社入居)

横浜新技術創造館2号館 (H17開館、3,180㎡)

1号館に続き、企業の立地ニーズに対応するため、2号館を開館。
 (理研ベンチャー企業は2社入居)

横浜バイオ産業センター

(H21開館、貸付面積3,320.63㎡)
 理研横浜の増床ニーズにも応えるため木原財団が整備。
 (理研研究室
 理研ベンチャー企業1社入居)

木原財団

生命科学分野における産学連携を推進しており、県・市から受託開催するセミナーへ理研の講師を招いたり、企業向けサイエンスカフェを開催するなど連携を行っている。

市大連携大学院 (H13開設)

理研横浜誘致の合意に基づき整備。学生が理研横浜で研究し学位を取得するなど教育・研究活動での連携や施設の共同利用を実施。

2 宇宙航空研究開発機構相模原キャンパスの地方移転に係る意見について

宇宙航空研究開発機構相模原キャンパスは、平成元年に旧宇宙科学研究所の中核部として、神奈川県相模原市の米軍キャンプ淵野辺跡地に、当時の「三分割有償処分方式」（跡地処分方針）に基づき国の責任において、設置されました。

以来、同機関は、県内及び相模原市内における科学技術の振興に多大な貢献をいただいております。地域の発展の観点からも、神奈川県及び相模原市に欠くことのできない存在となっています。特に、相模原市では地域の特色づくり、教育、防災などに関する施策において、極めて重要な機関として位置づけており、「はやぶさ」事業に代表される貴機関の業績、存在そのものが市民の誇りとなっているところであります。

こうした中、地方創生に係る政府機関の地方移転に関連し、秋田県及び岐阜県から施設誘致の提案書が国へ提出されました。同機関の移転が現実のものとなれば、神奈川県及び相模原市の発展に大きな打撃となることと大変危惧しているところです。

こうしたことから、同機関には、現在の相模原市において引き続き事業展開を図っていただきたいと考えています。

< 県・市との連携により効果を挙げていただいている事項等 >

1 県内・市内の企業・大学・研究機関における研究開発

同機関は、さがみ縦貫道路沿線地域等（相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町及び愛川町）で取り組んでいる「さがみロボット産業特区」における事業の重要な実施主体となっているほか、相模原市に集積した宇宙関連中小企業との共同研究を行われております。さらに、同機関との連携を目指し、企業の「宇宙科学研究会」も活動しているなど、宇宙航空分野における重要な連携機関として不可欠な存在になっています。

2 産業集積及び成長産業の振興

相模原市では企業誘致制度「さがみはら産業集積促進方策」の中で、宇宙航空関連産業を「リーディング産業」に位置づけ、立地企業への奨励措置を強化するなど、同機関を中心とした宇宙航空関連産業の集積に積極的に取り組んでいます。

また、相模原市を含め県内には、高度な技術を持つ企業が多数立地しており、同機関との連携を求めて相模原市内に企業が進出するなど、同機関は宇宙航空関連産業の集積に重要な役割を果たしていただいております。

3 まちづくり

相模原市では、シティセールス戦略の「重要戦略」として、「はやぶさの故郷」や「宇宙」をテーマとしたまちづくりを積極的に進めており、同機関と市が一体となった様々な地域活性化事業の展開や、自治会・商店街・大学等での「はやぶさ」等をテーマとした商品開発など、同機関は協働のまちづくりや地域活性化に大きく貢献していただいております。

4 文化・生涯学習の振興

同機関と相模原市、東京国立近代美術館の三者により協定を締結し、施設の相互利用や広報活動、文化活動等について連携強化を図っています。市立博物館では、生涯学習の振興のため宇宙教育普及事業を推進しており、同機関は文化・生涯学習の振興に不可欠な連携機関となっただいただいています。

5 教育・科学技術理解増進活動

同機関には、相模原市立中学校の技術・家庭科「技術分野」のプログラミング授業に参画していただいているほか、神奈川県青少年科学体験活動推進協議会へ参加していただき各種事業を実施するなど、県民・市民を対象にした科学技術に関する理解増進活動に大きく貢献していただいています。

6 その他

- ・ 宇宙航空研究開発機構の施設が所在する6市町(北海道大樹町、秋田県能代市、岩手県大船渡市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町及び相模原市)は、昭和62年に「銀河連邦」を設立し、これまで約30年間、様々な交流事業を通じて同機関には地域の活性化に大いに貢献していただいていますので、同機関が移転することとなれば、東日本大震災被災地への支援活動・復興支援の一翼も担っている銀河連邦の枠組みを根底から揺るがすこととなります。
- ・ 同機関には、常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う、おおよそ500人の職員が就業されており、移転により関係する県民・市民の雇用に影響が出ると見込まれます。

移転提案に関する検討シート（国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 相模原キャンパス）

	神奈川県の見解
検討対象機関の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙科学に関する研究 ・月・惑星探査に関するプログラム検討や具体的なプロジェクト ・宇宙科学や宇宙技術等を題材にした青少年教育支援 ・大学や研究機関との連携促進活動
研究能力の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・本県内には、研究者(全国第1位)や技術者(同2位)が多数在住するほか、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が全国との比較でも上位に位置しており、優れた研究環境にある。 ・当該機関は、東京工業大学、東海大学及び青山学院大学と連携大学院協定を締結するなど、宇宙航空分野等における重要な連携機関として不可欠な存在となっている。
研究成果活用の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・当該機関の大学共同利用システムを活用し、東京工業大学や東海大学をはじめとした県内の大学や研究機関と共同研究が恒常的に行われているほか、相模原市に集積した宇宙関連中小企業との共同研究が行われている。 ・当該機関は、さがみ縦貫道路沿線地域等(10市2町)で取り組んでいる「さがみロボット産業特区」において、特区の取組方針を決定していく地域協議会の重要なメンバーであるとともに、ロボット開発において、地元中小企業に協力いただくなど事業の重要な実施主体となっている。
地域の産業等への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・相模原市では企業誘致制度「さがみはら産業集積促進方策」の中で、宇宙航空関連産業を「リーディング産業」に位置づけ、立地企業への奨励措置を強化するなど、当該機関を中心とした宇宙航空関連産業の集積に積極的に取り組んでいる。 ・相模原市を含め県内には、高度な技術を持つ企業が多数立地しており、当該機関との連携を求めて相模原市内に企業が進出するなど、当該機関は宇宙航空関連産業の集積に重要な役割を果たしている。 ・相模原市では、シティセールス戦略の「重要戦略」として、「はやぶさの故郷」や「宇宙」をテーマとしたまちづくりを積極的に進めており、当該機関と市が一体となった様々な地域活性化事業の展開や、自治会・商店街・大学等での「はやぶさ」等をテーマとした商品開発など、当該機関は協働のまちづくりや地域活性化に大きく貢献している。
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・本県内には、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が進んでおり、共同研究の推進や研究成果の活用などにおいて、運営の効率化が図られている。 ・世界各国の研究機関・研究者との連携・交流が不可欠な当該機関にとって、羽田空港に自動車ですぐにアクセスできる利便性は、研究の効率化に大きく貢献する。

条件整備	相模原市では、当該機関が立地する淵野辺地域など周辺地域において、良好な生活住環境を整えている。
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立経緯 当該機関は、平成元年に旧宇宙科学研究所の中核部として、神奈川県相模原市の米軍キャンプ淵野辺跡地に、当時の「三分割有償処分方式」（跡地処分方針）に基づき国の責任において設置されたものである。 ・ 文化・生涯学習の振興 当該機関と相模原市、東京国立近代美術館の三者により協定を締結し、施設の相互利用や広報活動、文化活動等について連携強化を図っている。市立博物館では、生涯学習の振興のため宇宙教育普及事業を推進しており、当該機関は文化・生涯学習の振興に不可欠な連携機関となっている。 ・ 教育・科学技術理解増進活動 当該機関は、相模原市立中学校の技術・家庭科「技術分野」のプログラミング授業に参画しているほか、神奈川県青少年科学体験活動推進協議会へ参加し各種事業を実施するなど、県民・市民を対象にした科学技術に関する理解増進活動に大きく貢献している。 ・ 広域連携への影響 宇宙航空研究開発機構の施設が所在する6市町(北海道大樹町、秋田県能代市、岩手県大船渡市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町及び相模原市)は、昭和62年に「銀河連邦」を設立し、これまで約30年間、様々な交流事業を通じて、当該機関は地域の活性化に大いに貢献しているので、当該機関が移転することとなれば、東日本大震災被災地への支援活動・復興支援の一翼も担っている銀河連邦の枠組みを根底から揺るがすことになる。 ・ 雇用への影響 当該機関には、常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う、おおよそ500人の職員が就業されており、移転により関係する県民・市民の雇用に影響が出ると見込まれる。

3 海洋研究開発機構本部及び横浜研究所の地方移転に係る意見について

海洋研究開発機構本部及び横浜研究所は、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的として、昭和 47 年に神奈川県横須賀市に本部が、平成 14 年に横浜市（神奈川県工業試験場跡地）に横浜研究所が設置されました。

以来、同機関は、県内、横浜市及び横須賀市内における科学技術の振興に多大な貢献をいただいております。地域の発展の観点からも、神奈川県、横浜市及び横須賀市に欠くことのできない存在となっています。

こうした中、地方創生に係る政府機関の地方移転に関連し、青森県、静岡県など 7 県から誘致したいとの提案書が国へ提出されました。

同機関の移転が現実のものとなれば、神奈川県、横浜市及び横須賀市の発展に大きな打撃となることと大変危惧しているところです。

こうしたことから、同機関には、現在の横須賀市及び横浜市において引き続き事業展開を図っていただきたいと考えています。

< 県・市との連携により効果を挙げている事項等 >

1 県内の企業・大学・研究機関における研究開発

同機関は、連携大学院協定を締結している横浜市立大学や横浜国立大学との間で、相互協力関係を築いており、両大学をはじめ、県立生命の星・地球博物館や県内の企業・大学・研究機関との共同研究を恒常的に行うなど、科学技術振興のための重要な連携機関として不可欠な存在になっています。

2 産業集積・地域活性化

横須賀市では、同機関が立地する追浜地域を拠点市街地に位置づけており、当該地域をはじめ、同機関と関連した研究機関や企業の集積がなされるなど、地域活性化に貢献していただいているほか、現在、海洋技術や海洋産業の集積など、海を活かした地域活性化策の検討にも、同機関に参画していただいています。

また、同機関が海洋探査技術の研究開発を世界に先駆けて進めていることは、横須賀市民にとって誇りであり、「国際海の手文化都市」を都市像とする横須賀市の発展にも、今後とも多大なる貢献をいただけることと考えています。

3 教育・科学技術理解増進活動

横浜市立大学、横浜国立大学及び横浜サイエンスフロンティア高校との連携・協働による講師の派遣や学生・生徒の受入れなど将来を担う人材育成や、小学校から大学に至るまでのアウトリーチ活動など、教育や若手人材の育成について重要な役割を果たしていただいています。

また、毎年実施している施設一般公開、横須賀市の生涯学習センター等での科学講座の実施や、神奈川県青少年科学体験活動推進協議会への参加による各種事業の実施など県民・市民を対象にした科学技術に関する理解増進活動に大きく貢献していただいています。

4 海洋に関する産官学の連携推進

横浜市では、海洋基本法の理念及び海洋基本計画の具現化を図るため、全国に先駆けて横浜を海洋都市と位置付け、「海洋」に関し様々な分野で横断的に取り組んでいくこととしています。その中で産官学による「海洋都市横浜うみ協議会」を発足させますが、同機関は、まさにこの協議会の活動を牽引する研究機関として主要な構成団体であります。

協議会の活動としては海洋産業の振興を図ることを位置づけており、同機関には、研究成果や技術開発に関する知見を、シーズとして産業へ供給する役割が期待されています。このように、日本を代表する研究機関である同機関が、協議会の枠組みを利用し活動していただくことは、協議会活動の意義の向上や横浜市の施策に大きく寄与するのみならず、海洋立国を目指す国の施策の方向性にも合致するものと考えています。

5 その他

本部及び横浜研究所には、常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う、おおよそ 1,000 人の職員が就業されており、移転により関係する県民・市民の雇用に影響が出ると見込まれます。

移転提案に関する検討シート（海洋研究開発機構 本部）

	神奈川県の見解
検討対象機関の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・機構の所有する船舶の母港としての運航管理業務 ・地球環境観測研究開発、海洋掘削科学研究開発、地震津波海域観測研究開発、海洋生命理工学研究開発、海底資源研究開発、海洋フロンティアを切り拓く研究基盤の構築などの実施
研究能力の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・本県内には、研究者(全国第1位)や技術者(同2位)が多数在住するほか、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が全国との比較でも上位に位置しており、優れた研究環境にある。 ・当該機関は、横浜市立大学や横浜国立大学と連携大学院協定を締結するなど科学技術振興のための重要な連携機関として不可欠な存在になっている。
研究成果活用の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立大学や横浜国立大学をはじめ、県立生命の星・地球博物館や県内の企業・大学・研究機関との共同研究が恒常的に行われている。 ・横須賀市で検討している海洋技術や海洋産業の集積など、海を活かした地域活性化策について、当該機関も参画している。
地域の産業等への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該機関は、県内企業との共同研究を実施しているほか、横須賀市では、当該機関が立地する追浜地域を拠点市街地に位置づけており、当該地域をはじめ、当該機関と関連した研究機関や企業の集積がなされるなど、地域活性化に貢献している。 ・当該機関が海洋探査技術の研究開発を世界に先駆けて進めていることで、「国際海の手文化都市」を都市像とする横須賀市の発展に、大きく貢献している。
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・県内には、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が進んでおり、共同研究の推進や研究成果の活用などにおいて、運営の効率化が図られている。特に、同機関の研究開発領域と関連の深い研究機関（港湾空港技術研究所など）が横須賀市内に複数立地しており、連携を図りやすい。 ・東京湾口付近に位置する当該機関は、さまざまな海域へのアクセスに優れ、効率的な航海が実現できる。また、世界各国の研究機関・研究者との連携・交流が不可欠な当該機関にとって、羽田空港に自動車・電車とも1時間以内にアクセスできる利便性は、研究の効率化に大きく貢献する。
条件整備	<p>横須賀市では、当該機関が立地する追浜地域など周辺地域において、良好な生活住環境を整えている。</p>

その他特記事項	<ul style="list-style-type: none">・教育・科学技術理解増進活動 <p>当該機関は、横浜市立大学、横浜国立大学及び横浜サイエンスフロンティア高校との連携・協働による講師の派遣や学生・生徒の受入れなど将来を担う人材育成や、小学校から大学に至るまでのアウトリーチ活動など、教育や若手人材の育成について重要な役割を果たしている。</p> <p>また、毎年実施している施設一般公開、横須賀市の生涯学習センター等での科学講座の実施や、神奈川県青少年科学体験活動推進協議会への参加による各種事業の実施など県民・市民を対象にした科学技術に関する理解増進活動に大きく貢献している。</p> <ul style="list-style-type: none">・雇用への影響 <p>当該機関には、常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う、おおよそ600人の職員が就業されており、移転により関係する県民・市民の雇用に影響が出ると見込まれる。</p>
---------	--

移転提案に関する検討シート（海洋研究開発機構 横浜研究所）

	神奈川県の見解
検討対象機関の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最高性能レベルのスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」を駆使し、地球環境観測研究開発、海洋掘削科学研究開発、地震津波海域観測研究開発などのシミュレーションの研究開発を推進 ・地球環境情報に関するデータセンターの役割を担い、海洋研究開発機構における研究・観測活動で得られた様々なデータを集約、電子情報として管理し、最新の研究成果を広く一般に提供できるシステムを構築
研究能力の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・本県内には、研究者(全国第1位)や技術者(同2位)が多数在住するほか、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が全国との比較でも上位に位置しており、優れた研究環境にある。 ・当該機関は、横浜市立大学や横浜国立大学と連携大学院協定を締結するなど科学技術振興のための重要な連携機関として不可欠な存在になっている。
研究成果活用の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立大学や横浜国立大学をはじめ、県内の企業・大学・研究機関との共同研究が恒常的に行われている。 ・「横浜市中期4か年計画2014～2017」の「海洋都市横浜への挑戦」における海洋教育充実などの施策において、当該機関をはじめ民間企業や大学を構成員とする協議会を設置し、当該機関は小学校から大学に至るまでのアウトリーチ活動などを実施している。
地域の産業等への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該機関は、世界最高性能レベルのスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」を有し、非公開型利用も可能であることから、様々な業種の企業において、特許取得や製品開発などを旨とする企業の研究・開発や受託計算業務に利用されている。 ・当該機関と取り引きのある企業が複数立地しており、地域活性化に貢献している。
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・本県内には、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が進んでおり、共同研究の推進や研究成果の活用などにおいて、運営の効率化が図られている。 ・世界各国の研究機関・研究者との連携・交流が不可欠な当該機関にとって、羽田空港に自動車・電車とも1時間以内にアクセスできる利便性は、研究の効率化に大きく貢献する。
条件整備	<p>横浜市では、当該機関が立地する金沢地域など周辺地域において、良好な生活住環境を整えている。</p>

<p>その他特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・科学技術理解増進活動 横浜市立大学、横浜国立大学及び横浜サイエンスフロンティア高校との連携・協働による講師の派遣や学生・生徒の受入れなど将来を担う人材育成や、小学校から大学に至るまでのアウトリーチ活動など、教育や若手人材の育成について重要な役割を果たしている。 また、毎年実施している施設一般公開や、神奈川県青少年科学体験活動推進協議会への参加による各種事業の実施など県民・市民を対象にした科学技術に関する理解増進活動に大きく貢献している。 ・海洋に関する産官学の連携推進 横浜市では、海洋基本法の理念の具現化を図るため、「海洋」に関し様々な分野で横断的に取り組んでいくこととしており、その一環として当該機関も主要な構成団体のひとつとして参加し、産官学による「海洋都市横浜うみ協議会」を発足させた。今後、この協議会をベースに海洋に関する様々な取組を進めていくが、そのためには当該機関はなくてはならない重要なパートナーとなっている。 ・雇用への影響 当該機関には、常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う、おおよそ400人の職員が就業されており、移転により関係する県民・市民の雇用に影響が出ると見込まれる。
----------------	---

9月28日に産官学連携「海洋都市横浜うみ協議会」が発足

⇒連携を推進し、海洋関連の活動を拡大 ⇒活動情報を集約し発信力を強化

研究機関

海洋研究開発機構
水産総合研究センター
海上安全技術研究所



海洋関連企業

エンジニアリング協会、海洋産業研究会、日本船用工業会、日本プロジェクト産業協議会、横浜港振興協会、IHI、千代田化工建設、東亜建設工業、日揮、横浜港埠頭、横浜八景島、日本郵船、三菱重工（調整中）

海洋都市横浜 うみ協議会



航海訓練所
帆船日本丸記念財団
横浜国立大学
横浜市立大学

教育機関



内閣官房総合海洋政策本部事務局
横浜市

行政

産業振興WG

産官学の連携による
海洋産業の振興

（視点）

- ・ニーズ・シーズ情報の共有
- ・専門人材の育成
- ・新産業の創出

教育・活動機会創出WG

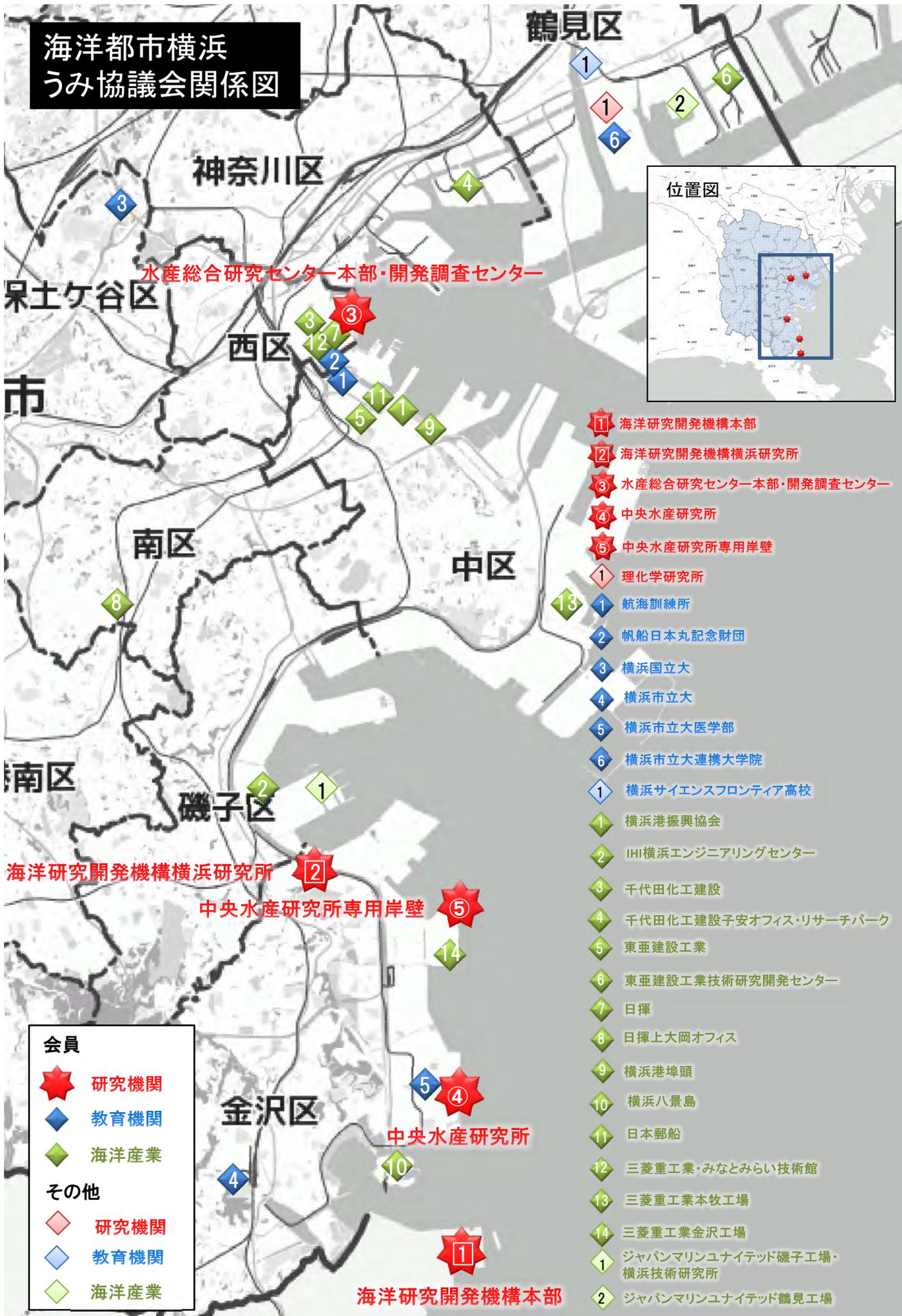
・各企業・団体が教育現場や市民活動の現場向けに提供できるコンテンツ（出前授業・見学会・体験会 等）をリスト化

・リスト活用による海洋教育や市民活動の活性化を推進

イベント開催WG

7月（海の日周辺の時期）に協議会が主催するイベントを開催

海洋都市横浜 うみ協議会関係図



位置図

- ① 海洋研究開発機構本部
- ② 海洋研究開発機構横浜研究所
- ③ 水産総合研究センター本部・開発調査センター
- ④ 中央水産研究所
- ⑤ 中央水産研究所専用岸壁
- ① 理化学研究所
- ① 航海訓練所
- ② 帆船日本丸記念財団
- ③ 横浜国立大
- ④ 横浜市立大
- ⑤ 横浜市立大医学部
- ⑥ 横浜市立大連携大学院
- ① 横浜サイエンスフロンティア高校
- ① 横浜港振興協会
- ② IHI横浜エンジニアリングセンター
- ③ 千代田化工建設
- ④ 千代田化工建設子安オフィス・リサーチパーク
- ⑤ 東亜建設工業
- ⑥ 東亜建設工業技術研究開発センター
- ⑦ 日揮
- ⑧ 日揮上大岡オフィス
- ⑨ 横浜港埠頭
- ⑩ 横浜八景島
- ⑪ 日本郵船
- ⑫ 三菱重工業・みなとみらい技術館
- ⑬ 三菱重工業本牧工場
- ⑭ 三菱重工業金沢工場
- ① ジャパンマリンユナイテッド磯子工場・横浜技術研究所
- ② ジャパンマリンユナイテッド鶴見工場

会員

- ★ 研究機関
- ◆ 教育機関
- ◇ 海洋産業
- その他
- ◇ 研究機関
- ◆ 教育機関
- ◇ 海洋産業

海洋研究開発機構本部

中央水産研究所

海洋研究開発機構横浜研究所

中央水産研究所専用岸壁

南区

中区

磯子区

金沢区

神奈川区

鶴見区

泉土ヶ谷区

市

南区

4 防衛大学校の地方移転に係る意見について

防衛大学校は、前身の保安大学校が昭和 27 年（1952 年）に横須賀市久里浜に設置されて以降、半世紀以上の長きにわたり横須賀市内において、陸・海・空各自衛隊の幹部候補生の教育訓練および研究を行われてきました。

以来、同校は次のように、県民・市民に根付いた存在として、さまざまな貢献をいただいております。神奈川県及び横須賀市に欠くことのできない存在となっています。

こうした中、地方創生に係る政府機関の地方移転に関連し、広島県から同校を誘致したいとの提案書が国へ提出されました。

横須賀市は、平成 26 年 1 月に発表された総務省の「住民基本台帳人口報告」で、平成 25 年の社会減が、全国の市町村で最も多いという事実が明らかになり、中小企業関連では需要の低迷と競争の激化等、多くの課題を抱えています。

同校の移転が現実のものとなれば、神奈川県及び横須賀市の発展に大きな打撃となることと大変危惧しているところです。

こうしたことから、同校には、現在の横須賀市において引き続き教育・研究の推進を図っていただきたいと考えています。

1 地元ゆかりの「大学」としての市民への定着

同校は、昭和 27 年（1952 年）に前身の保安大学校が横須賀市久里浜に設置されて以降、半世紀以上の長きにわたり、市内に立地されてきました。

日本各地には、それぞれ地元ゆかりの大学が存在するように、横須賀市民にとって同校は、「防衛省の訓練機関」という特殊なものではなく、地元ゆかりの「大学」として、市民に定着し、親しまれています。

制服姿の学生がまちを歩く光景は、横須賀独特の風景を作り、凛々しく礼儀正しい学生たちの姿を市民は誇りに感じるとともに、同校が地域の大切な資産であることを認識しています。

また、例年開催されている開校記念祭は、学生たちの日々の訓練の成果を、市民が目当たりとする絶好の機会であり、多くの市民が心待ちにしているとともに、同校に対する市民の理解・愛着をより深めることにつながっています。

2 地域経済・雇用等への影響

同校の学生数は約 2,000 名、教員・職員等の方々を含めた学校関係者は 3,000 名近くにのぼります。

横須賀市に深く根付いている同校関係者の方々の消費活動による経済効果や雇用への影響は多大であるとともに、特に学生など若い世代の存在は、まちなかに大きな賑わいをもたらします。

地域経済の活性化・中心市街地の再生は、横須賀市の最重要施策の 1 つであり、同校が移転された場合、地元経済の停滞が危惧されます。

3 その他、貢献いただいている事項の例

(1) 各種講演会等による市民等への啓発活動

横須賀市や、市生涯学習財団、市産業振興財団等が開催する講演会・セミナー等においては、同校の教授に講師をお引き受けいただき、防災・科学技術・エネルギー・外交・安全保障など、幅広いテーマで市民等に向けた講座を開催し、市民の知識向上・理解促進に大いに貢献いただいています。

(2) 基地関係受注企業への影響

横須賀市には、同校をはじめ、防衛施設や米海軍に関連する施設が数多く立地していると同時に、それら機関を重要な取引先としている企業が数多く存在しています。

同校が移転した場合には、市内の多くの企業活動に影響を及ぼし、市内経済の停滞が危惧されます。

(3) 横須賀市の国民保護の取組みへの影響について

横須賀市では、武力攻撃を受けた場合や大規模テロが発生した場合に、国民の生活や経済に与える影響を最小にするための「国民保護計画」を策定しています。また、同計画の実効性の検証及び関係機関との連携強化を図るため、神奈川県も参加し、毎年「国民保護訓練」を実施し、対処能力の向上に努めているところです。

同訓練は、同校の教授に全体監修をお願いしているとともに、関連機関としてもご参加いただいています。国民保護の取組みには、同校の知見は欠かせません。

移転提案に関する検討シート（防衛大学校）

	神奈川県の見解
検討対象機関の概要	将来陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどるとともに、それらに必要な研究を行う防衛省の施設等機関
その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか	<ul style="list-style-type: none"> ・防衛省職員等が講師となることから、本省に近い場所に設置される必要がある。 ・自衛隊の主要部隊である陸上自衛隊（朝霞）、海上自衛隊（横須賀）、航空自衛隊（百里）の各種研修に参加するため便利な立地である。
機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市内には防衛大学校と関係の深い多くの防衛施設等が存在し、効果的な教育が可能である。 ・陸上要員の場合、近くに訓練場となる陸上自衛隊の演習場があり、また、海上要員の場合にも、訓練場となる海が近くにあるなど、横須賀市では、効率的な教育訓練の実施が可能である。
地域への波及効果・なぜその地域か	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市は現在人口が減少しており、さらに3,000名近くの教職員及び学生が減ることは、地方創生の考え方に反する。 ・横須賀市をはじめ、県内には、防衛大学校等の防衛施設を取引先とする企業が数多く存在しており、移転により地域経済に多大の影響がでる。
条件整備	
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・防衛大は港湾施設をはじめ、広大な敷地と建造物を有し、現在も建物の新設が行われている。これらを移転するには多額の費用を要する。

5 水産総合研究センターの地方移転に係る意見について

東京一極集中是正のため、多極分散型国土形成促進法に基づいて、業務核都市である横浜市が誘致に力を入れた結果、中央水産研究所が平成5年に神奈川県横浜市へ移転されました。また、平成13年には、全国の水産研究所等を統合した水産総合研究センターが誕生し、業務核都市の拠点の一つであるみなとみらい地区に本部が設置されました。神奈川県・横浜市に総合的な水産研究拠点が誕生したことは、神奈川県の水産行政や水産研究、横浜市の海洋施策の推進にとって、大変心強いものであります。

同センターの県内研究所である中央水産研究所や開発調査センターは、次のとおり、これまでも多くのご協力と地域貢献をいただいた実績がありますが、現在も神奈川県と共同で取り組んでいる研究課題や、今後の共同研究に向けて検討を行っている課題もあり、神奈川県の水産振興に対するご支援への期待は、大変大きなものがあります。

また、横浜市では、海洋基本法の理念及び海洋基本計画の具現化を図るため、全国に先駆けて横浜を海洋都市と位置付け、「海洋」に関し様々な分野で横断的に取り組んでいくこととしています。その中で産官学による「海洋都市横浜うみ協議会」を発足させましたが、同センターは、まさにこの協議会の活動をけん引する主要な構成団体であります。協議会の活動として、海洋に関する様々な分野の団体・企業が連携し、国民に対して海を知る機会を増やしていくなど、海洋に関する活動情報の発信力を高めていくことを位置付けており、日本を代表する研究機関である同センターが、協議会の枠組みを利用しその活動情報を発信することは、協議会活動の意義の向上や横浜市の施策に大きく寄与するのみならず、海洋立国を目指す国の施策の方向性にも合致するものと考えます。

こうした中、地方創生に係る政府関係機関の地方移転に関し、幾つかの県から同センターの本部・中央水産研究所・開発調査センターを誘致したいとの提案書が国に提出されました。仮に移転が現実のものとなれば、神奈川県・横浜市の水産振興、海洋施策推進における大きな打撃となり、神奈川県の水産研究拠点の空洞化につながるのではないかと大変危惧しております。

こうしたことから、同センターには、現在の機能を分散することなく、引き続き現在の横浜市において事業展開を図っていただきたいと考えています。

< 神奈川県の水産研究や漁業現場で貢献いただいている事項 >

中央水産研究所

- ・ ウマヅラハギの蒲鉾利用やクロカジキの加工に関する指導、カタクチイワシのフィレ加工機の開発（県内水産関係企業導入）など、利用加工部門における研究指導や機器開発。
- ・ アブラボウズやヌタウナギの利用に関して、県内漁業者からの相談に対する対応。
- ・ 小型底びき網漁業における資源管理ツールボックスの利用や栽培漁業の効果に

おける産業連関表の活用等に対する指導、助言。

- ・ 東京湾のホタテガイ養殖の試みに対する協力。

開発調査センター

- ・ 日本鯉鮪魚市場株式会社（三崎）と、マグロ等の非破壊検査による品質評価にかかる共同研究の実施。

< 今後連携強化を期待する事項 >

神奈川県水産技術センターは、低・未利用資源の活用など利用加工研究に対して多くの要望があることや、経営経済部門の研究基盤がないことから、特に利用加工、経営経済部門で、中央水産研究所及び開発調査センターとの連携強化を進めたいと考えております。これら部門の移転が行われた場合、神奈川県の水産研究にとって大きな打撃となることは避けられません。

また、中央水産研究所は、伊豆諸島海域に産卵場を有するマサバ資源の研究をはじめ、資源研究の分野でも関東各都県との強固な連携を図ってこられました。が、「資源動向調査対象種」から「資源評価対象種」への移行が検討されているキンメダイについては、今後資源研究の充実が求められ、中心的な役割を果たしてきた中央水産研究所と神奈川県を含む関係都県との更なる連携強化が必要になるものと考えております。

< 現在予定または検討中の共同研究課題 >

- ・ 東京湾や相模湾で獲れるえい・さめ類の魚肉特性の研究と製品開発
- ・ 大根やキャベツの残さや、柑橘類の皮を餌として用いるムラサキウニの養殖試験
- ・ 近赤外線を用いた画像解析技術を用いた生シラスの品質評価の開発
- ・ 遠洋漁業で混獲されるシマガツオ等の利用を図るための、新たな販路の開拓に係る研究

移転提案に関する検討シート（水産総合研究センター）

	神奈川県の見解
検討対象機関の概要	<p>水産総合研究センター本部は、全国に配置された6つ水産研究所をはじめ、各分野の水産研究を担う10機関を束ねる総合的な水産研究拠点であり、本県の水産各分野における研究協力の窓口である。誘致提案のあった中央水産研究所及び開発調査センターは、本県水産技術センターにとって重要な協力機関であり、共同研究だけではなく、多くの助言と指導により本県水産研究を支えていただいている。</p>
研究能力の確保・向上	<p>中央水産研究所等には、資源研究における専門性の高い解析技術や水産加工技術等の助言、指導を通じて本県研究者の研究能力向上に大きく貢献していただいております。また、今後重要性が増してくるものの、本県では研究基盤を持たない経営経済部門での指導、協力についても大きな期待を寄せている。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>水産総合研究センター各機関の研究は、本県の課題解決に有効な成果も多く、本県小型底びき網漁業の資源管理手法や栽培漁業の効果における産業連関表の活用、水産加工に関する技術指導など、直接助言や指導を受けて、研究成果に係る多くの活用実績を挙げている。</p>
地域の産業等への波及効果	<p>中央水産研究所が開発したカタクチイワシのフィレ加工機は、県内水産関係企業に導入され、開発調査センターは、漁業関係団体と共同で非破壊検査技術を用いたマグロ等の品質評価に取り組んでいるなど、本県水産技術センターや地域の漁業関係者との連携による成果は、業界のニーズに対応したものであり、波及効果は大きいと考えられる。</p>
運営効率の確保	
条件整備	
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・水産総合研究センターは、既に全国各地に多くの研究拠点を配置しており、それらを統括する本部機能が首都圏に設置されていることは、極めて合理的なことと考えられる。誘致提案にあるような本部機能や中央水産研究所等の移転が行われれば、神奈川県の水産研究拠点の空洞化を招くのではないかと憂慮している。 ・海洋に関する産官学の連携推進 横浜市では、海洋基本法の理念の具現化を図るため、「海洋」に関し様々な分野で横断的に取り組んでいくこととしており、その一環として当該機関も主要な構成団体のひとつとして参加し、産官学による「海洋都市横浜うみ協議会」を発足させた。今後、この協議会をベースに海洋に関する様々な取組を進めていくが、そのためには当該機関はなくてはならない重要なパートナーとなっている。

6 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の地方移転に係る意見について

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構は、エネルギー使用の合理化に繋がる技術ならびに鉱工業の技術の民活企業等における研究開発・活用を促進し、もって内外の経済及び産業を促進することを目指し昭和 55 年に設立され、平成 15 年に独立行政法人に改組されました。

業務核都市基本構想に基づき、平成 16 年に神奈川県川崎市に移転されて以来、県内及び川崎市におけるエネルギー技術及び産業技術の発展を通じた経済及び産業の振興に多大な貢献をいただいております。神奈川県及び川崎市にとっては欠くことのできない存在となっています。

また、神奈川県では「東京圏国家戦略特区」、「さがみロボット産業特区」、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の 3 つの特区指定を受けており、このことは同機構にとっても、研究開発の成果の確保・向上に資しているものと考えているところです。

さらに、同機構の政策対象である企業や研究機関、大学等の集積がある首都圏に位置することで拠点性が確保され、かつ、交通利便性の高さから国内・海外の企業や研究機関、大学等からの来訪や、各地への出張に際し、時間的、費用的な効率も高いものと考えています。

仮に同機構が地方に移転した場合、県内の企業や大学と同機構との関係が希薄になり、中長期的にみれば県内の産業や経済にマイナスの影響を及ぼすこととなるのみならず、日本全国と同機構の関係者にとっても時間とコストの負担が増大すると考えられます。

そもそも同機構は、政府関係機関の地方移転に係る提案募集要項が対象とした東京圏の研究機関・研修所等のリストには含まれておりません。

こうしたことから、同機構には、現在の川崎市において引き続き事業展開を図っていただきたいと考えています。

移転提案に関する検討シート（新エネルギー・産業技術総合開発機構）

	神奈川県の見解
検討対象機関の概要	<p>非化石エネルギー、可燃性天然ガス等のエネルギー使用合理化のための技術に関し、民間等の能力を活用して行う研究開発及び技術の活用を促進し、もって内外の経済および産業の発展に資することを目的とした機関。</p>
研究能力の確保・向上	<p>・水素社会の実現に向けては、NEDOが産学官連携の触媒的な役割を果たして、それぞれを有機的に結びつける機能を最大限に発揮していくことが必要である。</p> <p>横浜・川崎の臨海部には、水素ステーションを精力的に展開するJX日鉱日石エネルギーの拠点が整備されているほか、水素供給設備メーカーである三菱化工機の本社、製作所を構えるほか、石油、化学、鉄鋼、燃料電池機器など水素関連の事業所が集積している。また、海外の未利用エネルギー由来の水素供給を目指す千代田化工建設を中心とするNEDO実証や、水素を燃料とする水素発電を目指す三菱日立パワーシステムズなどによるNEDO実証が進行しているほか、再生可能エネルギー由来の水素を活用する実証を進める東芝やトヨタ自動車のプロジェクト、廃プラスチックから水素を取り出す昭和電工の実証など多数の水素関連プロジェクトが臨海部で進行している。さらに県内の大学には、横浜国立大学太田名誉教授（よこはまグリーン水素研究センター長）や東海大学の内田教授（国際水素エネルギー協会副会長）をはじめ、水素エネルギー研究分野の第一人者が多数在籍しており、こうした関係者の中心としてNEDOがフェイス・トゥ・フェイスで取組を推進していくことこそが、研究能力の向上につながるものと考えられる。このように日本全体から見ても水素関連の産業・研究機能が集積する本県に資源をさらに集中し、水素関連産業を国際競争力あるものとするべきである。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>・神奈川県では、知事が震災直後からエネルギーをその看板政策として掲げ、再生可能エネルギーの普及などに取り組んできた。26年度からは2年間で総額10億円の補助事業である薄膜太陽電池普及拡大プロジェクトに取り組んでいるが、プロジェクトの効果を高めるには発電効率の向上や価格低下のための技術開発が必要不可欠となっている。当該機関は、低炭素社会に資する有機系太陽電池の開発を行っている県出資法人のかながわ科学技術アカデミーと研究連携を進めるとともに、薄膜太陽電池の開発企業である三菱化学（科学技術研究センター・横浜市青葉区）やソーラーフロンティア（厚木リサーチセンター）との間でも情報連携を進めており、当プロジェクト推進の前提となる技術開発の軸として大きな役割を果たしていただいている。</p> <p>・2020年東京五輪に向けて水素社会の実現を目指す東京都と連携し日本の産業技術力を世界にPRするためには、東京五輪開催地、国際空港に近接する地域にある意義は大きく、獲得された技術を世界標準の技術として確立し、市場を開拓していく好機である。また、エネルギー政策は、本県知事の看板政策のひとつであり、特に水素社会の実現に向けては、県版のロードマップを策定して取組を進めているが、県内3政令市でも、それぞれ中長期の計画を策定するなど、4県市が揃って積極的に施策を推進する中で、関連企業等と連携して、水素社会を実現するための事業推進ポテンシャルは非常に高い。</p>

<p>地域の産業等への波及効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・石油精製や産業用ガス、化学などの企業で本業で培った水素利用のノウハウや既存の設備を活かして水素関連分野への業容拡大に取り組む臨海部の企業が参入することで、県内に多く立地する燃料電池関連機器や供給設備関連の機器メーカーなど周辺産業への波及効果も期待される。現に県内の中小企業である大日機械工業がNEDOの委託を受けて水素供給機器の開発を進めるなど、水素関連産業の裾野は広がりをみせている。さらに水素利用の面でも、供給サプライチェーンの構築により、臨海部の倉庫や羽田空港、新たに集積しつつある圏央道周辺のロジステイクス拠点への展開が期待できる。 ・NEDOの立地を核として、薄膜太陽電池の技術開発、研究を担う三菱化学科学技術研究センターほか、三菱ケミカルホールディング（12社、研究員約1,400名）、ソーラーフロンティア（厚木リサーチセンター）が立地している。
<p>運営の効率の確保</p>	<p>企業と連携した研究開発マネジメントを担うNEDOにとっては、全国からのアクセスが容易な首都圏に立地することが最も効率的であり、世界各国との連携や発信を行っていくためにも国際空港に近接していることは、その効率化に大きく貢献している。</p>
<p>条件整備</p>	
<p>その他特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDOが県外へ移転した場合、県内の企業や大学にとって時間とコストの負担は大きくなると考えられる。また、移転したことで県内の企業や大学とNEDOの関係が希薄になるようなことがあれば、中長期的には県内の産業及び経済にマイナスの影響を及ぼすことになると考えられる。 ・そもそもNEDOは、政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要項が対象とした東京圏の研究機関・研修所等のリストには含まれていない。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
移転提案に係る川崎市の見解について

機関の概要

所在地 川崎市幸区大宮町 1310 番 ミューザ川崎セントラルタワー

職員数 約 800 人

所 管 経済産業省

概 要 経済産業行政の一翼を担い、エネルギー・環境問題の解決および産業技術力の強化の二つのミッションに取り組む日本最大級の公的研究開発マネジメント機関

その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか

NEDOは、経済産業政策を具現化する実行機関であり、上級官庁である経済産業省のほか、文部科学省や財務省等の中央官庁と頻繁に折衝・調整を行っている。現立地は、経済産業省をはじめ、国会や多くの中央官庁まで約30分の距離に位置しており、政策立案・制度設計のために行われる会議等において時間的に効率が高い。

機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保

政策の対象である企業や研究機関、大学等の集積がある首都圏に位置することで、NEDO側、企業や研究機関、大学側とも、時間的、費用的に効率が高い。

（全国企業約412万社のうち、約55万社が神奈川県及び川崎市に接する東京都に集積しており、民間の能力を活用して行う研究開発やその促進等にあたって、時間的、費用的な効率が高いことが期待される。）

現立地は、会議や説明会の開催にあたって首都圏に多数あるコンベンションやホテル等の都市インフラを活用しやすく、かつ、交通の利便性も高いため国内・海外の企業や研究機関、大学等からの来訪や出張に際して、時間的、費用的に効率が高い。（品川駅8分、東京駅18分、羽田空港15分）

NEDOは、組織人員の約1/3が民間企業からの出向者により構成されており、民間企業の集積がある首都圏に位置することで、出向者が効率的に確保できる。

地域への波及効果・なぜその地域か

神奈川県においては、「東京圏国家戦略特区」、「さがみロボット産業特区」、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の3つの特区指定を受けており、N E D Oの研究開発の促進にあたっての成果の確保・向上に資するものとする。

川崎市においては、環境技術の研究開発を行う企業が特に集積しており、N E D Oと川崎市内産業との連携に効率が良いことと合わせて、国内・海外との連携に向けた拠点性の確保が期待できる。

本市のエネルギー及び産業関係の協議会等において、N E D Oが持つ当該分野の知見を提供いただき、本市の施策立案や事業実施に貢献していただいている。

本市が実施する知的財産交流活動（大企業・研究機関等の知財を中小企業に移転する活動）に参画いただき、N E D Oが管理する知財シーズを本市の中小企業に開放することで本市の産業活性化に寄与していただいている。

補助金説明会を合同で開催し、地域に集積している企業や研究機関等とともに、本市も情報提供をいただく機会を得ている。

また本市においては、N E D Oの福祉介護分野のロボット研究開発プロジェクトの支援を活用して動作支援ロボット「ロボットスーツ HAL」を開発したサイバーダイナミクス社が、羽田空港対岸の殿町地区における研究開発拠点の整備を進めており、本市との間でロボット技術の導入等に関する包括協定も締結していることから、地域の産業等への波及効果が期待される。

川崎市とN E D Oとの連携の事例

〔共同研究、助成等〕

- ・福祉・介護産業の振興に向けた福祉製品の実用化、ロボット研究開発の支援
- ・水素社会の実現に向けた取組における新たな研究開発の支援
- ・官民連携による水関連の技術の国際展開の支援

〔委員会への参加等〕

- ・かわさき科学技術サロン 世話人
- ・カーボンチャレンジ川崎エコ会議 委員
- ・川崎国際環境技術展実行委員会 委員
- ・ウェルフェアイノベーションフォーラム 顧問
- ・川崎臨海部水素ネットワーク協議会 オブザーバ
- ・川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会 オブザーバ
- ・かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会 オブザーバ
- ・川崎臨海部再生リエゾン推進協議会 構成員

条件整備

本市との円滑な情報交換を促進し、かつ、N E D O 業務の進展に資するよう、本市から職員 1 名を 2 年間の期限付きで継続的に派遣している。

通勤の負担となっている J R 川崎駅の混雑緩和のために、北口自由通路の新設工事を実施中

入居ビルと商業街区の回遊性向上のため、東芝スマートコミュニティセンターとの間にペDESTリアンデッキを追加設置（年度内着工）

周辺に企業が増加し出張等来訪者が増加しているため、隣接地にホテルを誘致

N E D O の川崎市への移転の経緯

- ・平成 9 年に「川崎業務核都市基本構想」を策定
産業構造の転換に対応した研究開発機能の強化やこれまでに立地している企業の中核業務機能の集積及び国の行政機関等の移転促進を決定し、基本構想の受け皿となる業務施設・商業施設としてミュージア川崎を位置付け
- ・平成 16 年に（池袋から）ミュージア川崎に移転

7 情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所の地方移転に係る意見について

情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所は、無線通信の国際的研究開発拠点を目指す、横須賀リサーチパーク（Y R P）での産学官連携の中核的役割を担うこと、また、国際標準になり得るようなユーザ指向の戦略的研究開発を国際的な視点から行うこと、さらに、欧米との競争・協調のため、アジア太平洋地域の研究開発拠点、人材育成拠点を目指すことを基本方針として、平成 10 年に設置されました。

以来、同機関は、県内、横須賀市内における、移動環境、災害等の非常時、有線によるアクセスが困難な領域等で、周波数資源やエネルギー資源を有効利用しつつ、人やモノが柔軟且つ確実に繋がるワイヤレスネットワークの研究開発の振興に多大な貢献をいただいております。地域の発展の観点からも、神奈川県及び横須賀市に欠くことのできない存在となっています。

こうした中、地方創生に係る政府機関の地方移転に関連し、京都府、香川県から誘致したいと提案書が国へ提出されました。

横須賀市は、平成 26 年 1 月に発表された総務省の「住民基本台帳人口報告」で、平成 25 年の社会減が、全国の市町村で最も多いという事実が明らかになり、中小企業関連では需要の低迷と競争の激化等、多くの課題を抱えています。

同機関の移転が現実のものとなれば、神奈川県、横須賀市の発展に大きな打撃となることと大変危惧しているところです。

こうしたことから、同機関には、現在の横須賀市において引き続き事業展開を図っていただきたいと考えています。

< 県・市との連携により効果を挙げている事項等 >

1 市内の企業・大学と連携した研究開発

第 3 世代、第 4 世代携帯電話の開発においては、無線関連の研究機関が集積した Y R P が大きな役割を果たしてきました。今年度から本格化する第 5 世代携帯電話の開発においても、Y R P 内の各大学や N T T ドコモ、情報通信研究機構が連携して大きな役割を果たすことが期待されています。情報通信研究機構が移転するとこの集積の効果が見込めず、これまで築いてきた日本の強みを失うこととなります。

2 研究成果の普及・利用及びその技術を活用した事業開発促進

情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所が開発したワイヤレス・スマートユーティリティ・ネットワーク（W i - S U N）の普及においては、開発者の情報通信研究機構及び情報通信研究機構を中心とした W i - S U N アライアンスと、その普及啓発を目的に Y R P に設立された、ワイヤレススマートユーティリティ利用促進協議会（W S N 協議会）が相互に連携することによって大きな成果を挙げてきました。情報通信研究機構の移転により緊密な連携が取りづらくなり、W i - S U N の普及展開も大幅に遅れる懸念があります。また、W i - S U N 以外の情報通信研究機構研究成果についても Y R P 集積企業との相乗効果で多大な貢献をもたらしています。

3 研究所関係者の協力

研究所長には、Y R P 研究開発推進協会幹事会の代表幹事、ブロードバンドワイヤレスフォーラム（B W F）テストベッド運用分科会長、W S N 協議会運営委員、ディペンダブル研究室長には、B W F の課題検討W G リーダー、企画室長にはワイヤレス・テクノロジー・パーク（W T P）企画委員を務めて頂くなど、情報通信研究機構関係者にはY R P の様々な役職に就任してもらっており、各々余人をもって変えがたい大きな働きをして頂いています。

移転提案に関する検討シート(情報通信研究機構)

	神奈川県の見解
検討対象機関の概要	あらゆる状況下で人やモノが柔軟かつ確実に繋がり、周波数資源やエネルギー資源を有効に利用できる無線通信技術の研究開発
研究能力の確保・向上	<p>・横須賀リサーチパーク（YRP）地域には、当該機関のほか、我が国を代表する無線通信関係の研究機関・大学等が多く立地し、これらの連携による国内の電波・情報通信技術の研究開発の拠点として、地域活性化のみならず、我が国の国際競争力強化に大きな貢献を果たしてきた。当該機関は、この連携の中心に位置し、重要な機関として不可欠な存在になっている。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>・当該機関による成果を元に、横須賀リサーチパーク（YRP）内や県内に存在する企業等によって製品展開が行われ、研究成果の社会還元は積極的に行われている。これらの取組による成果としては、国際無線通信規格「Wi-SUN」を用いた各種機器やネットワークインフラ、モバイルインフラを支える機器、新たな携帯電話サービス等、いずれも現代社会になくてはならないものになっている。</p>
地域の産業等への波及効果	<p>・当該機関は、県内企業と連携した研究を実施しているほか、横須賀市では、当該機関が立地する横須賀リサーチパーク（YRP）地域を電波・情報通信技術を中心としたICT技術の研究開発拠点に位置づけており、そのことにより当該地域において、当該機関と関連した研究機関や企業の集積がなされるなど、地域活性化に貢献している。</p>
運営の効率の確保	<p>・横須賀リサーチパーク（YRP）地域には、国際的な電波・情報通信技術の発展を目指す公的研究機関や、国内外の企業の研究所および大学の研究室が多数集積し、基礎から最先端に至る幅広い分野の研究開発活動が行われている。また、こうした研究開発活動を支援するため、各種の研究実験施設やテスト環境（テストベッド）等が共同で利用できるよう整備されているほか、新技術についての討議の場となるフォーラム等が設けられており、産学官交流・国際連携の推進を目的とした様々なイベントや、人材の育成を目的とした多種の研修が随時開催されている。</p> <p>・世界各国の研究機関・研究者との連携・交流が不可欠な当該機関にとって、羽田空港に自動車・電車とも1時間30分以内にアクセスできる利便性は、研究の効率化に大きく貢献する。</p>

条件整備	横須賀市では、当該機関が立地する横須賀リサーチパーク（Y R P）地域など周辺地域において、丘陵地の地形を生かした基盤整備により豊かな自然が保たれ、研究開発活動に適した落ち着いた環境が整えられている。
その他特記事項	当該機関には、常勤の研究者等、おおよそ50人の職員が就業されており、移転により関係する県民・市民の雇用に影響が出ると見込まれる。

8 国立特別支援教育総合研究所の地方移転に係る意見について

国立特別支援教育総合研究所は、障害のある子どもの教育の充実・発展に寄与するため、昭和 46 年に当時の文部省直轄の研究所として、神奈川県横須賀市に設置されました。

以来、同研究所は、神奈川県内において、障害のある子どもの教育に関する研究活動の振興に多大な貢献をいただいております。特別支援教育の発展だけでなく、今後のインクルーシブ教育の推進のため、神奈川県に欠くことのできない存在となっています。

こうした中、地方創生に係る政府機関の地方移転に関連し、兵庫県をはじめ、島根県、岡山県、福岡県から国に対して誘致したいとの提案書が提出されました。

横須賀市は、平成 26 年 1 月に発表された総務省の「住民基本台帳人口報告」で、平成 25 年の社会減が、全国の市町村で最も多いという事実が明らかになり、中小企業関連では需要の低迷と競争の激化等、多くの課題を抱えています。

同研究所の移転が現実のものとなれば、神奈川県の特設支援教育の発展にも大きな打撃となることと大変危惧しているところです。

こうしたことから、同研究所には、現在の横須賀市において引き続き事業展開を図っていただきたいと考えています。

< 連携により効果を挙げていただいている事項等 >

- 1 専門研修の実施
- 2 寄宿舍指導実践指導者研究協議会
- 3 交流及び共同学習推進指導者研究協議会
- 4 発達障害教育指導者研究協議会
- 5 就学相談・支援担当者研究協議会
- 6 研究課題に係る研究協力
- 7 横須賀市支援教育推進委員会
- 8 横須賀市相談支援チーム連絡会 等

移転提案に関する検討シート（国立特別支援教育総合研究所）

	神奈川県の見解
検討対象機関の概要	<p>文部科学省所管の独立行政法人として、国内の障害のある子どもの教育の充実・発展に寄与することを目的に昭和46年に設置され、実際の・総合的な研究活動を行うとともに、それを核として、研修事業や教育相談事業、情報普及活動を行っている。</p>
研究能力の確保・向上	<p>障害のある子どもたちの指導や支援に関わる今日的な課題研究だけに留まらず、各都道府県や市町村との連携の中で、特別支援教育の専門研修の受入れや各学校等の校内研究への指導助言、日常的な障害に起因する指導上の課題の相談など、特別支援教育の推進役として、神奈川県にとっただけでなく、全国規模でけん引することのできる機関である。</p> <p>また、文部科学省所管であることから、施策等に向けた研究やデータ収集など全国の特別支援教育に関わる実践の調査研究とその発信にも取り組んでいる。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>特別支援教育に関わる研究成果の発信だけでなく、文部科学省との連携による統計資料なども合わせて発信することで、特別支援教育に係る教職員が指導上、活用できる体制が整っており、全国的に周知が図られている。</p> <p>特別支援教育に関わる刊行物の発行も手がけており、特別支援教育の基礎から今日的な課題まで広く発信されている。</p>
地域の産業等への波及効果	<p>神奈川県内に特別支援教育総合研究所があることで、通常の研修受け入れだけでなく、県内の諸学校との研究協力校指定も相互協力し、特別支援教育の推進に寄与している。</p> <p>インクルーシブ教育システム構築に向けた基礎的環境整備や合理的配慮の情報提供、特別支援学校のセンター的機能としてのあり方の提案、知的障害・肢体不自由・病弱・視覚障害・聴覚障害・発達障害・情緒障害・言語障害教育における児童生徒への支援のあり方など、総合的な支援教育の推進において、大きく貢献している。</p>
運営の効率の確保	<p>当該機関は、三浦半島の山に抱かれ、太平洋を望む自然環境の中に位置し、また、東京から電車で約1時間と交通アクセスの良さにもめぐまれている。</p>
条件整備	<p>横須賀市では、当該機関が立地する久里浜地域など周辺地域において、良好な生活環境を整えている。</p>

その他特記事項

全国的にみて中核市で聴覚障害者に対する教育を行う特別支援学校（以下「ろう学校」という）を設置しているのは、横須賀市のみであり、市立・県立も合わせると神奈川県内には計４校が設置されているなど、当該機関の研究成果が活用される機会の多い地域でもある。こういう中、当該研究所の専門的な指導助言は市立ろう学校、県立ろう学校の研究推進に大きく貢献している。

県内の小中学校、特別支援学校において、特別支援教育推進のための施策に当該研究所職員にアドバイザー派遣をいただいている。また、横須賀市においては、支援教育推進のための委員に就任いただき、貴重な指導助言をいただいている。

平成 28 年 1 月 20 日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 御中

神奈川県政策局政策部
総合政策課長

政府関係機関移転に関する意見の聴取について（回答）

平成 28 年 1 月 15 日付けで依頼のありました標記について、別添のとおり回答します。

問い合わせ先

計画グループ 飛田

電話 045-210-1111 内線 3065

E-mail sousei@pref.kanagawa.jp

移転提案に関する検討シート（国民生活センター 相模原事務所）

	神奈川県の見解
<p>検討対象機関の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国民生活センターは、国民生活の安定と向上に寄与するため、総合的見地から国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争については法による解決のための手続きを実施している。 ・このうち、相模原事務所は、商品の試験・検査及び全国の消費生活センターの相談員等への研修事業を実施している。
<p>その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国から研修生が来所することから、東西南北いずこからもアクセスしやすい東京圏になれば、全国の大半の研修生が来所する際に非常に難渋することになる。 ・研修講師や相談・商品テストへのアドバイスをしてくれる専門家の約8割が東京近郊に在住しており、派遣や打合せが容易である。また、商品テストでは、電気や建築、医療などのあらゆる分野の専門家のアドバイスが必要となるが、相模原市にあってはそれが可能となる。さらに、研修についても、様々な専門講師により、一層効果的な研修実施が可能となる。 ・商品テストの結果に基づき、事業者指導を行う場合は、事業者の本社が多数あるため、東京圏にあることが望ましい。
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年5月から研修施設の稼働が再開し、集中して研修を受講することが可能になるなど、県内の相談員や行政職員の資質向上に大きく貢献している（県内の受講者数 140名/3,000名）。また、移転があった場合、勤務体制や予算の関係上、研修受講者数を絞らなければならないため、相談対応の質の低下が考えられる。 ・研修施設の運営が軌道に乗ってきたところであり、また、宿泊施設、商品テストのための設備を有しており、これらを移転するには多額の費用が見込まれるだけでなく、現在の機能が維持される保証がない。 ・商品テスト部門は、複雑化する商品の問題を解決するために、大きな役割を果たしている。この商品テストを行う設備が、移転に伴い、機能縮小や廃止となった場合、消費者にとって大きな損失である。（県のテスト依頼:H26年1件、H27年1件） ・相模原事務所の商品テスト機能を発揮するためには、迅速にアドバイスをする観点から、事業者の本社が多数立地し、連携が必要な各省庁が所在する東京圏にあることが必要である。研修機能の発揮のためには、交通利便性が良い東京圏にあることが適当である。また、資格を有する多数の相談員（現在約70名）を確保できるのは、東京圏に立地しているからである。
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の高校等の授業や部活動による施設利用、商品テスト担当者等の講師派遣やアドバイスなど、地域との連携が始まるなど、今後の地域の波及効果が期待できる。 ・宿泊施設も有しており、研修受講者による交通機関や飲食店等の利用があり、地域経済の一定の波及がある。（H27年度研修参加者見込み 約5,000人）

	神奈川県の見解
条件整備	<p>国民生活センターは、キャンプ淵野辺の跡地に、相模原市が地元優先利用、全面無償返還を求めたところ、国・県・市による分割利用とされ、国は国民生活センターの立地を決め、相模原市は国民生活センターの施設建設について条件を付して同意したものである。こうした経緯から、相模原市は基地問題と絡め、重大な問題と認識しているため、今後の条件整備が必要である。</p>
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・相模原市は、同事務所について、市の消費者行政を進める上での重要拠点であるとし、神奈川県内や東京都などの人口規模の大きい当該地域の中核的な施設として、多くの住民の消費生活の安全・安心の確保に重要な役割を担っており、消費者行政の強化を推進している市の拠点性を高める施設として考えている。 ・また、昨年8月の提案締切時点では、同事務所は移転検討対象外とされたところだが、この度、急きょ移転検討対象とされ、相模原市は、手続き面に問題があるとして、今回の検討の動きに強く反発している。

政府関係機関の地方移転に係る横浜市の考え方

理化学研究所 横浜事業所（鶴見区末広町）

(考え方)

- ・横浜市は平成12年に理化学研究所を誘致し、これを核にライフサイエンス分野の研究開発促進と関連産業集積に取り組んでいる
- ・理研の立地と連動して、横浜バイオ産業センター、横浜新技術創造館等の整備をはじめ、研究開発促進と関連産業集積に取り組んだ結果、近隣にライフサイエンス関連企業約30社が立地。理研との連携を求め市内に拠点を構える企業も多数。理研ベンチャー5社が近隣に立地
- ・誘致の際の合意に基づき、理研と横浜市立大学連携大学院を整備し人材育成、研究開発を促進
- ・国の経済成長を牽引する集積拠点として、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区として国から選定され（産業の国際競争力の強化の面から当エリアを含め県全域が東京圏の国家戦略特区に指定）、県内の企業・大学・研究機関とも共同研究を恒常的に実施
- ・横浜サイエンスフロンティア高校との連携等により人材育成や市民を対象とした科学技術振興に関する啓発活動に大きく貢献

海洋研究開発機構 横浜研究所（金沢区昭和町）

(考え方)

- ・横浜市立大学、横浜国立大学及び横浜サイエンスフロンティア高校との連携・協働等により人材育成について重要な役割
- ・「地球シミュレーター」は研究機関はもとより、市内の事業者が研究・開発に活用。
- ・「地球情報館」として映像展示室、図書館などを一般の方に開放しているほか、三菱みなとみらい科学館や八景島シーパラダイスなどに常設展示を行うなど、市民が地球科学に触れる貴重な場を提供
- ・横浜市では、産官学による「海洋都市横浜うみ協議会」を設立（9月28日）
- ・当該機関はその中心的なメンバーとして、本市海洋施策の推進になくてはならない重要なパートナー

水産総合研究センター（本部：西区みなとみらいクイーンズタワー、中央水産研究所：金沢区福浦）

(考え方)

- ・東京一極集中の是正のため、横浜市の国の行政機関等の誘致の取組みにより、中央水産研究所は平成5年に本市に移転
- ・水産総合研究センターは平成13年に中央省庁等改革により、中央水産研究所を含めた9つの水産庁研究所と開発調査センターを統括する本部として、新たに中央水産研究所内に設置されたのち、平成16年にみなとみらい地区に移転
- ・横浜市立大学、横浜国立大学、海洋研究開発機構などとの連携・協働等により人材育成について重要な役割
- ・海洋研究開発機構と同様、「海洋都市横浜うみ協議会」の中心的なメンバーであり、本市海洋政策の推進になくてはならない重要なパートナー

理化学研究所横浜事業所の移転提案に対する意見書

横浜市の見解	
本市との関係	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市は、平成12年に理化学研究所を誘致し、当該研究所を核としてライフサイエンス分野の研究開発促進と関連産業集積に取り組んでいる。その結果、近隣にライフサイエンス関連企業約30社（理研ベンチャー5社）が立地したほか、県内企業・大学・研究機関と共同研究を恒常的に実施しており、国の経済成長を牽引する拠点として京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区にも選定されている。
対象機関の概要	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンス技術基盤研究センター 次世代のライフサイエンス研究を推進するための研究開発及び創薬・医療の推進に向けた技術的課題を解決する基盤技術研究を実施する。 環境資源科学研究センター 資源・エネルギーを循環的に利活用する持続的社会的実現を目指し、植物科学を中心とした先導的研究、農作物創出及び食糧増産等に資する研究を推進する。二酸化炭素を資源として活用可能にする新たな持続的循環型の社会システム基盤の構築を目指し、革新的な技術開発等を推進する。 統合生命医科学研究センター 個別化医療の実現に向けた研究開発を実施し、発症リスク予測法の確立や予防治療法の開発を目指す。
研究能力の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内には、研究者（全国第3位）や技術者（同2位）が多数在住するほか、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が全国との比較でも上位に位置しており、優れた研究環境にある。 理化学研究所は、開設後15年が経過し、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」における主要な連携機関となるなど、地域の企業や研究機関等と密接な連携関係が築かれてきた。産学官連携の面からも、様々な市内の企業・大学（横浜市立大学、慶應義塾大学、東京工業大学等）・研究機関との共同研究を恒常的に行っており、本市におけるライフイノベーション推進のための重要な連携機関として不可欠な存在になっている。 誘致の際の合意に基づき整備した「横浜市立大学連携大学院」と理化学研究所との間で、学生が理化学研究所で最先端の研究を行い学位を取得するなど教育・研究活動での密接な連携や施設の共同利用が行われており、ライフサイエンス分野における人材養成、研究開発の促進の点でも重要な役割を果たしている。
研究成果活用の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市が神奈川県、川崎市と連携して推進している「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」におけるプロジェクトをはじめ、様々な市内企業や大学（横浜市立大学、慶應義塾大学、東京工業大学）等との共同研究が恒常的に進められている。 これらを基に、理研ベンチャー企業等との共同により、効果的な薬剤送達技術の開発など、革新的医薬品の創出に向けた取組が進んできている。
地域の産業等への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市では、理化学研究所の立地を核に、京浜臨海部「末広地区」をライフイノベーションの拠点として、関連企業等の集積を進めてきた。具体的には、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団(木原財団)が、理化学研究所の増床ニーズにも応える「横浜バイオ産業センター※」を整備し、現在理化学研究所等が入居しているほか、理化学研究所の開設にあわせ隣接地に、「横浜新技術創造館」や「横浜市産学共同研究センター」を整備。その結果、末広地区には約30社のライフサイエンス関連企業をはじめ産業の集積拠点となっており、理研ベンチャー5社が立地している。 理化学研究所との連携を求めて市内に拠点を構える企業も多くあり、ライフサイエンス関連産業の集積に重要な役割を果たしている。 <p>※横浜バイオ産業センター（H21開館、貸付面積3,320.63㎡） バイオ関連の新技术を目指す企業や研究機関を対象とした賃貸型の事業拠点。 理化学研究所の増床ニーズにも応えるため木原財団が整備。 〔理化学研究所及び理研ベンチャー企業（1社）入居：1,635.88㎡〕</p>
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> 理化学研究所が立地する横浜市には大学や企業の集積が進み、産学官連携が行いやすい環境が整っている。 横浜市立大学や研究機関、関連企業等の集積によるネットワークが既に形成され、首都圏や羽田空港に近接する立地は、最先端の研究開発を効果的に展開できる環境であり、我が国におけるライフイノベーションを推進するうえで極めて重要な拠点である。
本市立地にあたっての条件整備	<ul style="list-style-type: none"> 誘致の際の合意に基づき、施設用地5.1haの無償貸与（神奈川県及び横浜市）を行っている。 理化学研究所と隣接して「横浜市立大学連携大学院」を整備、NMR等を設置し、人材育成、研究開発を促進するとともに、施設の共同利用を実施している。 周辺環境整備として、アクセス道路となるプロムナード整備を実施している。
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 理化学研究所と横浜市教育委員会は、平成19年度に「横浜サイエンスフロンティア高等学校の教育等における連携・協力」に関する協定を締結し、講師派遣や教育指導のほか生徒の研究施設訪問、学校祭での展示など、同校との連携・協働により将来を担う人材育成に大きく貢献している。また、市民を対象にした科学技術に関する理解増進にも大きく貢献している。 理化学研究所には、おおよそ800人の常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う多くの職員が就業しており、関係する県民・市民の雇用確保に貢献している。

海洋研究開発機構横浜研究所の移転提案に対する意見書

	横浜市の見解
本市との関係	<ul style="list-style-type: none"> 大都市の活動が地球環境に及ぼす問題を解決へと導いていくにあたって、横浜市との協力関係は双方にとって重要であり、本年9月に設立された「海洋都市横浜うみ協議会」のメンバーとなったことで、更に取組が拡大することが期待される。 本部（横須賀市）の至近に立地し、「地球シミュレータ」が設置されるなど、一体的な活動のもとで、市内大学等との関係を構築。
対象機関の概要	<ul style="list-style-type: none"> 横浜研究所：世界最高性能レベルのスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」を駆使し、地球環境観測研究開発、海洋掘削科学研究開発、地震津波海域観測研究開発、先端的融合情報科学研究開発などのシミュレーションの研究開発を推進。地球環境情報に関するデータセンターの役割を担い、海洋研究開発機構における研究・観測活動で得られた様々なデータを集約、電子情報として管理し、最新の研究成果を広く一般に提供できるシステムを構築。 地球深部探査センター：国際深海科学掘削計画の主要な科学掘削船であり、海底下7,000mの掘削能力を持つ地球深部探査船「ちきゅう」の運用を担っている。 海洋掘削科学研究開発センター：「ちきゅう」による掘削をはじめとした各種調査船による地下深部の探査データや物質科学を統合して地下深部の調査研究を行っており、巨大地震発生メカニズムの解明や、人類初のマントルからの試料採取を目指している。 地震津波海域観測研究開発センター：東海、東南海、南海地方の地震・津波観測監視システムの構築と地震予測モデルの研究を実施している。
研究能力の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内には、研究者（全国第3位）や技術者（同2位）が多数在住するほか、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が全国との比較でも上位に位置しており、優れた研究環境にある。 当該機関は、横浜市立大学と連携大学院協定を、横浜サイエンスフロンティア高等学校と連携協定を締結するなど科学技術振興のための重要な連携機関として不可欠な存在になっている。
研究成果活用の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市立大学や横浜国立大学をはじめ、県内の企業・大学・研究機関との共同研究が恒常的に行われている。特に、横浜市域を対象としたものの一例では、ヒートアイランド現象等、都市域の環境を研究する上での温熱・風環境等のシミュレーションで大きな貢献をしている。 「横浜市中期4か年計画2014～2017」の「海洋都市横浜への挑戦」における海洋教育充実などの施策において、当該機関をはじめ民間企業や大学を構成員とする「海洋都市横浜うみ協議会」を設置し、当該機関は小学校から大学に至るまでのアウトリーチ活動などを実施している。
地域の産業等への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 海洋に関する産官学の連携推進 横浜市では、海洋基本法の理念の具現化を図るため、「海洋」に関し様々な分野で横断的に取り組んでいくこととしており、その一環として当該機関も主要な構成団体のひとつとして参加し、産官学による「海洋都市横浜うみ協議会」を発足させた。今後、この協議会をベースに海洋に関する産業振興をはじめとした様々な取組を進めていくが、そのためには当該機関はなくてはならない重要なパートナーとなっている。 神奈川県内には、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が進んでおり、共同研究の推進や研究成果の活用などにおいて、運営の効率化が図られている。 当該機関は、世界最高性能レベルのスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」を有し、横浜市内の大成建設技術センターや、東芝京浜事業所などによる利用をはじめ、成果非公開型利用も可能であることから、様々な業種の企業において、特許取得や製品開発などを旨とする企業の研究・開発や受託計算業務に利用されている。 当該機関と取り引きのある企業が複数立地しており、地域活性化に貢献している。
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国の研究機関・研究者との連携・交流が不可欠な当該機関にとって、羽田空港に自動車・電車とも1時間以内にアクセスできる利便性は、研究の効率化に大きく貢献する。 地球深部探査センターなどが置かれている横浜研究所は、保有する調査船のメンテナンスができる造船所や着岸できる港湾施設などが豊富な横浜港に近接し、調査船の効果的な運用やPRが図れる。 横須賀市内の本部と横浜研究所は至近に立地しており、連携を図り、一体的な活動を行うことが容易である。 地下深部の調査研究に関する部門が集積していることで、研究の有機的な連携が図られている。 様々な分野の企業や学術・研究機関が集積している横浜市では「海洋都市横浜うみ協議会」により、これらとの連携を容易に図ることができる環境が構築されている。 海のみならず、都市域の環境を対象とした研究も行なわれており、対象となるフィールドの近傍に立地していることも研究の効率化に貢献していると考えられる。
本市立地にあたっての条件整備	<ul style="list-style-type: none"> 地球深部探査船「ちきゅう」は、その巨大な船体から、首都圏では唯一、横浜港で一般公開を行っており、多くの国民に対するPRの場として横浜港が活用されている。 横浜環状道路南線の整備を進めており、横浜研究所直近の首都高速道路湾岸線を経由して、東名・中央道方面のアクセスの向上が図られる。
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 教育・科学技術理解増進活動 横浜市立大学、横浜国立大学及び横浜サイエンスフロンティア高校との連携・協働による講師の派遣や学生・生徒の受入れなど将来を担う人材育成や、小学校から大学に至るまでのアウトリーチ活動など、教育や若手人材の育成について重要な役割を果たしている。また、毎年実施している施設一般公開や、神奈川県青少年科学体験活動推進協議会への参加による各種事業の実施など県民・市民を対象にした科学技術に関する理解増進活動に大きく貢献していただいている。 さらに、三菱みなとみらい科学館、横浜八景島シーパラダイス、新江ノ島水族館に常設展示を行うことで、取組が幅広い方々の目に触れる機会を創出し、教育・科学技術の理解増進に地域に溶け込み貢献している。 横浜市の環境関連施策 横浜市では、環境に関する取組を積極的に推進しており、世界銀行により「ECO2都市」の事例に挙げられたほか、温暖化対策統括本部を設置し、環境未来都市・横浜を掲げ国内外との連携を図るなどの施策を展開している。このような施策と連携を行うことで、双方の取組の深化を図ることが可能となっている。 横浜研究所は、「地球情報館」として映像展示室、書籍や映像などを閲覧・視聴できる図書館などを一般の方に開放しているが、周辺住民にも親しまれ良好な関係を築いている。 雇用への影響 当該機関には、常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う、おおよそ400人（当該機関全体ではおおよそ1,000人）の職員が就業されており、移転により関係する県民・市民の雇用に影響が出ると見込まれる。 国際会議の開催 世界の海洋研究機関の連携の促進のための国際会議（POGO）が各国持ち回りで定期的開催されており、過去に日本で開催された際は横浜が開催地となった。次回2016年は日本がホストであり、横浜が開催地となることが決定している。開催にあたっては横浜のコンベンション環境が活用され、市はこれまでの協力関係のもと円滑な開催を支援することとしている。 施設利用の合理性 当該機関の保有する地球シミュレーターをはじめとする施設は、様々な企業や学術・研究機関に利用されており、国内各地からのアクセスが整備されている東京圏に立地していることが最も合理的である。

水産総合研究センターの移転提案に対する意見書

	横浜市の見解
本市との関係	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市は、東京一極集中是正のため、国の行政機関等の誘致に取組み、平成5年に都内にあった中央水産研究所を本市へ誘致。また、水産総合研究センターは、平成13年の中央省庁等改革により、中央水産研究所を含めた9つの水産庁研究所を統括する本部として本市に設置。平成16年にみなとみらい地区に移転。 「海洋都市横浜うみ協議会」の中心的なメンバーであり、本市の海洋政策の推進になくてはならない重要なパートナー。
対象機関の概要	<ul style="list-style-type: none"> 水産総合研究センター本部：全国の水産研究所を統括する中央機関として機能。 開発調査センター：海洋水産資源の開発及び利用の合理化のため、民間が行う実証調査等を実施。全国の漁業関係機関と連携。 中央水産研究所：水産研における基礎研究や経営経済研究など基幹的な役割を持つ研究機関。全国の水産研と連携。
研究能力の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内には、研究者(全国第3位)や技術者(同2位)が多数在住するほか、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が全国との比較でも上位に位置しており、優れた研究環境にある。 特に連携大学院の設置や包括連携協定、共同研究などを県内の大学(横浜国立大、横浜市立大、北里大、等)や研究所(海洋研究開発機構、港湾空港技術研究所、等)と進めてきている。 当該機関は、神奈川県水産技術センターと共同で研究課題に取り組んだり、今後の共同研究に向けて検討を行っている課題もあり、神奈川県の水産振興における期待は、大変大きなものがある。 中央水産研究所等には、資源研究における専門性の高い解析技術や水産加工技術等の助言、指導を通じて神奈川県研究者の研究能力向上に大きく貢献していただいております。また、今後重要性が増してくるものの、神奈川県では研究基盤を持たない経営経済部門での指導、協力についても大きな期待を寄せている。
研究成果活用の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> 水産総合研究センター各機関の研究は、神奈川県の課題解決に有効な成果も多く、神奈川県小型底びき網漁業への資源管理手法や栽培漁業の効果における産業連関表の活用、水産加工に関する技術指導など、直接助言や指導を受けて、研究成果に係る多くの活用実績を挙げている。 【県下における現在予定または検討中の共同研究課題】 東京湾や相模湾で獲れるえい・さめ類の魚肉特性の研究と製品開発 大根やキャベツの残さや、柑橘類の皮を餌として用いるムラサキウニの養殖試験 近赤外線を用いた画像解析技術を用いた生シラスの品質評価の開発 遠洋漁業で混獲されるシマガツオ等の利用を図るための、新たな販路の開拓に係る研究
地域の産業等への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 海洋に関する産官学の連携推進 横浜市では、海洋基本法の理念の具現化を図るため、「海洋」に関し様々な分野で横断的に取り組んでいくこととしており、その一環として当該機関も主要な構成団体のひとつとして参加し、産官学による「海洋都市横浜うみ協議会」を発足させた。今後、この協議会をベースに海洋に関する産業振興をはじめとした様々な取組を進めていくが、そのためには当該機関はなくてはならない重要なパートナーとなっている。 神奈川県水産技術センターや地域の水産業界関係者との連携による成果は、業界のニーズ対応したものであり、波及効果は大きいと考えられる。また、水産業界関係者による研究所施設の利用も、産業の振興に貢献している。 【県下における水産研究や漁業現場での活用】 ○中央水産研究所 <ul style="list-style-type: none"> ウマヅラハギの蒲鉾利用やクロカジキの加工に関する指導 カタクチイワシのフィレ加工機の開発(県内水産関係企業導入)など アブラボウズやスタウナギの利用に関して、県内魚漁業者からの相談対応 小型底びき網漁業における資源管理ツールボックスの利用や栽培漁業の効果における産業連関表の活用等に対する指導、助言 東京湾のホタテガイ養殖の試みに対する協力 ○開発調査センター <ul style="list-style-type: none"> 日本鯷漁業協同組合連合会(三崎)と、マグロ等の非破壊検査による品質評価にかかる共同研究の実施
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内には、大学や研究所が多数立地するなど、科学技術の原動力となる知的資源の集積が進んでおり、共同研究の推進や研究成果の活用などにおいて、運営の効率化が図られている。 水産総合研究センター、開発調査センター及び中央水産研究所は、全国各地の水産研究機関・研究者との連携・交流が不可欠な当該機関にとって、羽田空港や新幹線に自動車・電車とも1時間以内にアクセスできる利便性は、研究の効率化に大きく貢献する。 横浜環状道路南線の整備を進めており、中央水産研究所直近の横浜横須賀道路を経由して、県内の水産業界拠点とのアクセスの向上が図られる。 世界に類を見ない多様な生物の宝庫と言われる相模湾や、遠洋漁業や沖合漁業の拠点である三崎港の近傍であり、効率的な研究開発が可能となっていると考えられる。 様々な分野の企業や学術・研究機関が集積している横浜市では「海洋都市横浜うみ協議会」により、これらとの連携を容易に図ることができる環境が構築されている。
本市立地にあたっての条件整備	<ul style="list-style-type: none"> 水産総合研究センター、開発調査センターは、中央省庁である水産庁との密接な関係があり、都内へのアクセス環境が整っている横浜みなとみらい地区の立地は業務効率の観点からも条件が整っている。 中央水産研究所は、調査船：蒼鷹丸を保有しており、現在、金沢木材港に専用岸壁が確保されている。
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 当該機関には、常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う、おおよそ200人の職員が就業されており、移転により関係する県民・市民の雇用に影響が出ると見込まれる。 水産総合研究センターは、既に全国各地に多くの研究拠点を配置しており、それらを統括する本部機能が首都圏に設置されていることは、極めて合理的なことと考えられる。誘致提案にあるような本部機能や中央水産研究所等の移転が行われれば、首都圏の水産研究拠点の空洞化を招くのではないかと憂慮している。 横浜ブルーカーボン事業 横浜市では海洋生物による二酸化炭素の吸収や、食糧・エネルギー資源としての海洋の利用に着目した横浜ブルーカーボン事業を進めており、当該機関からの協力は施策を推進する上では欠かせないものとなっている。

理研横浜を核とした ライフサイエンスにおける集積拠点の形成

—我が国をリードする最先端の研究開発拠点—

横浜サイエンスフロンティア高校

理研横浜と、H19年に教育等における連携・協力についての協定を締結。理研からの講師派遣や教育指導等将来を担う人材育成に大きく寄与している。

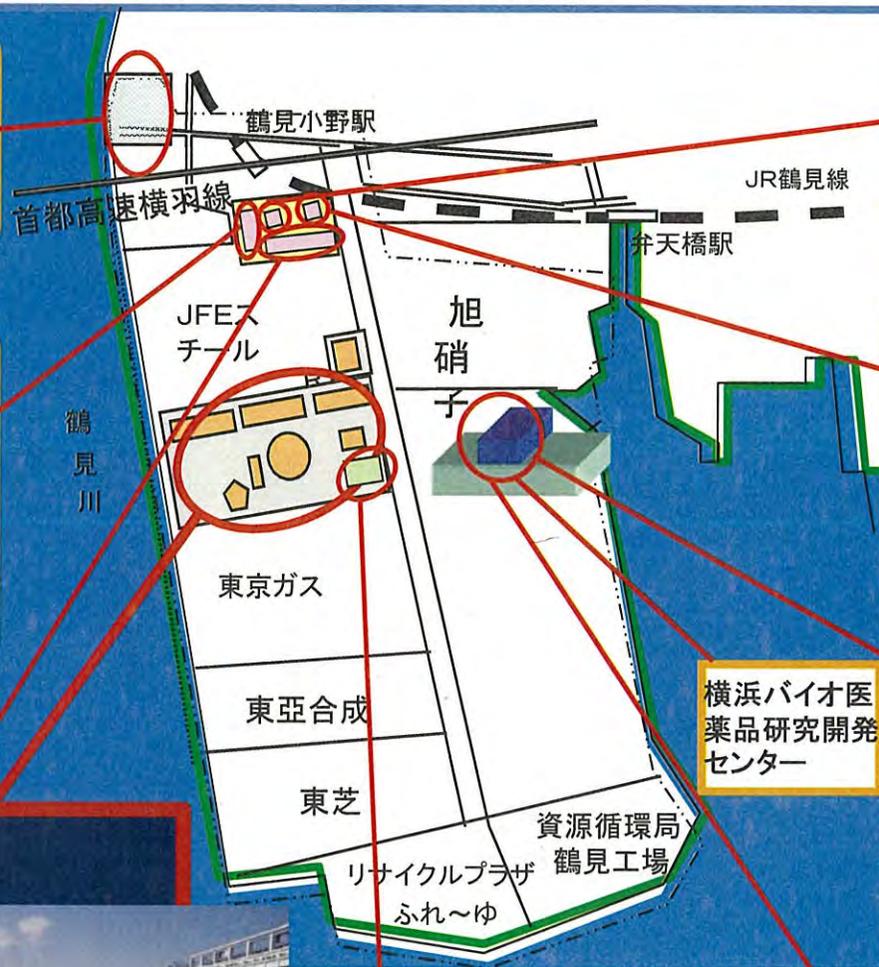
産学共同研究センター (研究棟: H13開館2,920㎡)

産学連携による共同研究開発の場として、理研横浜の開所を機に研究棟を開館。
(理研ベンチャー企業は2社入居、301.68㎡)
※H27.9月以降51.47㎡拡大予定
●(株)理研ジェネシス
●(株)ダナフォーム

末広ファクトリーパーク

理研横浜事業所 H12開所

専有面積: 50,947.28㎡
(うち市が27,723.70㎡無償貸し付け)
理研ベンチャーは2社立地。
●(株)理研ジェネシス
●トランスサイエックノロジーズ(株)



横浜新技術創造館1号館 (H15開館、5,390㎡)

市大連携大学院と理化学研究所のある「総合研究ゾーン」と連携し、新技術開発等を目指す中小企業やベンチャー企業向けにインキュベーション施設を整備。
(理研ベンチャー企業は1社入居、204.4㎡)
●(株)インプラントイノベーションズ

横浜新技術創造館2号館 (H17開館、3,180㎡)

1号館に続き、企業の立地ニーズに対応するため、2号館を開館。
(理研ベンチャー企業は2社入居、544.95㎡)
●(株)理研ジェネシス
●(株)ダナフォーム

横浜バイオ産業センター (H21開館、貸付面積3,320.63㎡)

理研横浜の増床ニーズにも応えるため木原財団が整備。
(理研、理研ベンチャー企業は1社入居、1,635.88㎡)
●理化学研究所(杉山特別研究室含む)
●タグシクス・バイオ(株)

市大連携大学院 H20開設

理研横浜誘致の合意に基づき整備。学生が理研横浜で研究し学位を取得するなど教育・研究活動での連携や施設の共同利用を実施。

木原財団

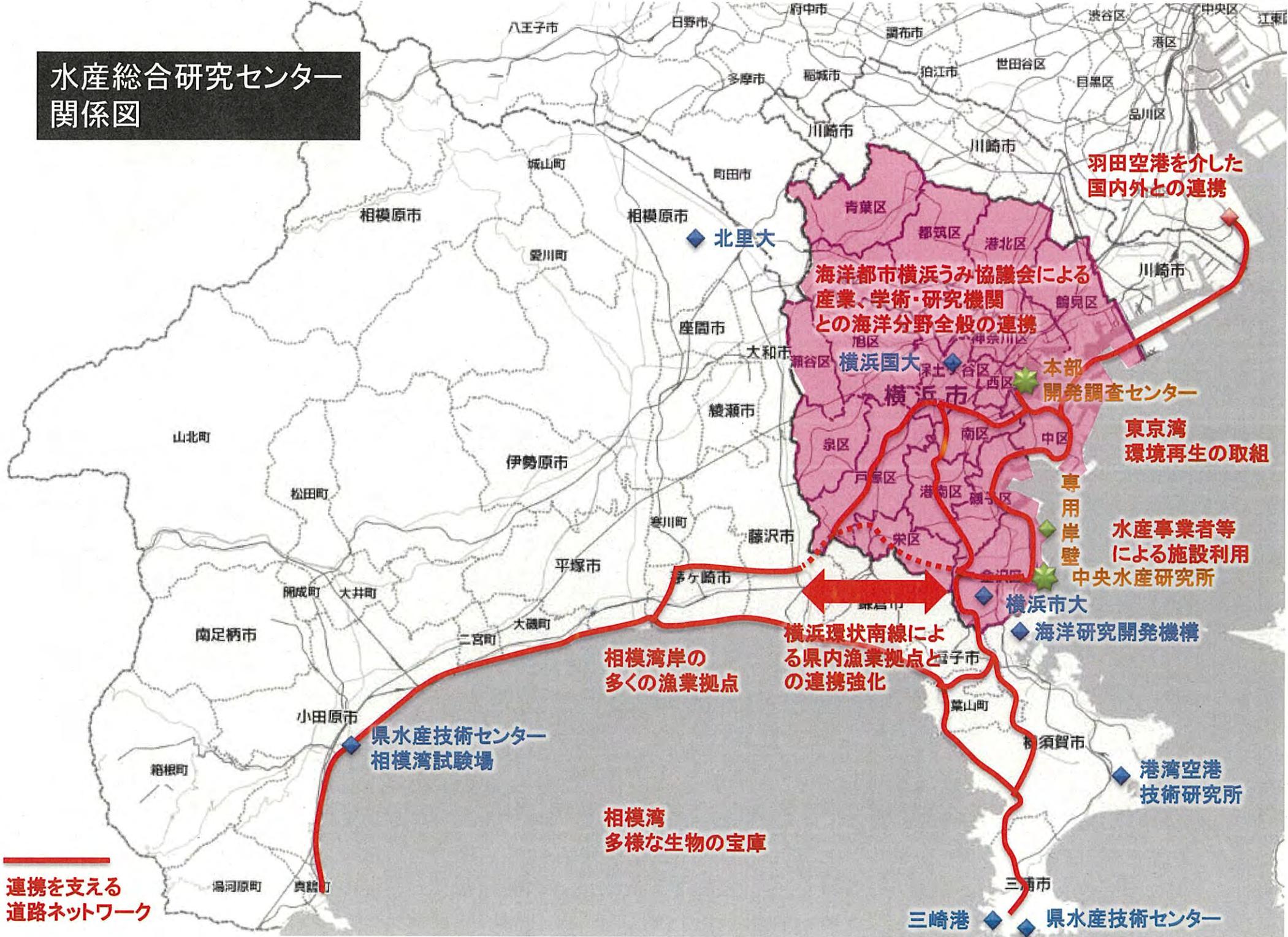
生命科学分野における産学連携を推進しており、県・市から受託開催するセミナーへ理研の講師を招いたり、企業向けサイエンスカフェを開催するなど連携を行っている。

海洋研究開発機構 関係図



連携を支える
道路ネットワーク

水産総合研究センター 関係図



連携を支える
道路ネットワーク

国立医薬品食品衛生研究所の殿町地区への移転について

国立医薬品食品衛生研究所研究所が移転を予定する川崎市川崎区殿町地区（キングスカイフロント）は、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区や東京圏の国家戦略特区の区域として、我が国の国際競争力強化に向けて、羽田空港エリアと連携した一体的な成長戦略拠点の形成に取り組んでおり、ライフサイエンス分野を中心とした先端的な企業や研究機関の進出が進んでおります。

とりわけ、神奈川県ライフイノベーションセンター（仮称）やナノ医療イノベーションセンター（iCONM）、CYBERDYNE株式会社、ペプチドリーム株式会社などの殿町地区（キングスカイフロント）に進出する先端的な企業や研究機関は、世界に先駆けて革新的な医薬品等の研究開発を行うものであり、有効性や安全性に関する評価を行っている同研究所との緊密な連携、協働した事業の実施を予定しています。

神奈川県及び川崎市といたしましては、薬品部を含めた同研究所の一体的な移転がこうした先端的な企業や研究機関との効果的な連携に繋がり、革新的な医薬品等の創生、ひいては我が国の国際競争力の強化に資するものと期待しております。

また、同研究所の用地の一部取得にあたっては、総合特区の財政上の特例措置を活用したところでありますが、こうした支援は先端医療分野における新たな評価・解析手法等の基準を殿町地区から世界に先駆けて確立することへの期待によるものです。

こうしたことから、同研究所には、薬品部を含めた殿町地区への一体的な移転を予定通り進めていただきたいと考えています。

国立医薬品食品衛生研究所 移転提案に係る川崎市の見解について

■機関の概要

- 所在地 東京都世田谷区上用賀 1-18-1
(平成29年度初頭に川崎市に移転予定)
- 職員数 205人
- 所管 厚生労働省

※薬品部の概要

- ・主として化学的に合成された医薬品を対象に、その有効性、安全性、品質確保に必要な研究を行っている。生物学的同等性試験等の生物薬剤学的評価法、薬物体内動態に及ぼす遺伝的多形の影響、ドラッグデリバリーシステム等の種々の機能性製剤の製剤学的特性ならびに安全性の評価法、新しい技術に基づく品質保証の手法ならびに分析法の開発やバリデーションに関する研究を進めるとともに、日本薬局方を初めとする公定医薬品規格の策定に参画している。また、薬事監視員対象の教育を実施している。

■研究能力、研究成果活用の確保・向上

- 神奈川県ライフイノベーションセンター（仮称）やナノ医療イノベーションセンター（iCONM）、CYBERDYNE株式会社、ペプチドリーム株式会社などの殿町地区（キングスカイフロント）に進出する先端的な企業や研究機関は、世界に先駆けて革新的な医薬品等の研究開発を行っている。特に世の中に存在しないような医薬品等の研究開発に関しては、安全性の確認がとりわけ重要となるため、こうした先端的な企業や研究機関は、安全性や品質確保に関する評価を行っている薬品部等との高密度かつ迅速な連携が欠かせない。

■地域の産業等への波及効果

- 当研究所が移転を予定する殿町地区（キングスカイフロント）は、我が国の国際競争力強化に向けて、本市が中心となり、国や関係自治体と連携しながら特区の指定や財政・税制支援策等により拠点形成に取り組み、ライフサイエンス分野を中心とした先端的な企業や研究機関の進出が進んでいる。

■運営の効率の確保

- 当研究所の組織特性として、薬品部などの部署が単独で機能している訳ではなく、他の部署と有機的に連携しながら機能発揮している側面があるため、薬品部が地方に移転すると、当研究所の業務推進はもちろんのこと、殿町地

区（キングスカイフロント）の進出企業、研究機関にとっても高密度かつ迅速な連携に支障が生じることが予想される。

■条件整備

- 当研究所が殿町地区（キングスカイフロント）の先端的な立地企業等と連携しながら革新的な医薬品・医療機器の新たな評価・解析手法の確立に向けて取り組むことにより、健康・医療関連産業の一層の活性化に資するため、総合特区制度において財政上の特例措置を活用しており、整備費用の一部に充てている。
- 本市は当研究所を誘致するために、必要な用地2.7haのうち1.7haをUR都市機構から約30億円で購入し、国に50年間無償で貸し出す契約を締結している。国も薬品部を含めた全部署の移転を前提に調査・設計を行い、本年3月に着工済みである。
- 本市といたしましては、薬品部を含め当研究所が一体的に移転することが、我が国の国際競争力の強化及びキングスカイフロントに立地する企業等による革新的な医薬品等の創生に、特に重要な要素であると認識しており、また、既に土地購入費や設計費、工事費等に多額の国費、市費の支出を行っており、経済的な損失も発生することから、本誘致提案には反対である。

企業集積の状況〔キングスカイフロントにおける拠点形成〕

羽田空港の対岸に位置する川崎区殿町地区「キングスカイフロント」(約40ha)において、ライフサイエンス分野の企業集積が進んでいる

川崎生命科学・環境研究センター(LISE)
 平成25年3月運営開始



- 川崎市の研究機関のほか、民間企業等が入居する複合施設

実中研 再生医療・新薬開発センター
 平成23年7月運営開始



- 再生医療による脊髄損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現を目指す

大和ハウス工業(株)
 土地譲渡契約締結:平成26年6月30日



- 川崎市と連携・協力して、地域活性化のためのまちづくりを進める
- 研究者が自由に行き交う大学のキャンパスをイメージし、研究開発機能のほか、賑わい・交流機能や憩い機能からなる開発を行う

クリエートメディック(株)
 平成28年度 竣工予定

- 人体への適合性の優れたシリコン製を中心とする医療用の細管「カテーテル」の研究および開発

国立医薬品食品衛生研究所
 平成28年度 竣工予定



- 医薬品、食品等の品質、安全性並びに有効性の評価に関する試験・研究を実施
- 地方衛生研究所や検疫所に技術指導を行うほか、世界各地からの研究者の受入、研修等を実施



ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)
 平成27年4月運営開始



- 京浜臨海部のものづくり企業群、羽田空港との近接性や特区制度の活用により、ナノ医療技術の国内外ネットワークのハブを構築
- 医療的・産業的インパクトの大きい3領域(医薬品・診断・治療機器、再生医療支援)において、ナノ医療技術の実用化に向けた研究を実施

神奈川県ライフイノベーションセンター(仮称)
 平成28年度 運営開始予定



- 再生・細胞医療分野を中心に研究開発から製品・商品化まで幅広く事業展開が可能な施設

ペプチドリーム株式会社
 竣工時期未定



- 独自の創業開発プラットフォームシステム「PDPS」を用いた「特殊ペプチド」による創業研究開発

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 東京サイエンスセンター
 平成26年8月 運営開始



- 高度医療機器の安全使用のための医師向けの研修を実施
- 開発中の医療機器の評価試験を実施

(公社)日本アイトープ協会
 平成28年度 竣工予定



- アイトープ製品の試験・研究開発、供給関連業務、普及啓発等

富士フィルムRIファーマ(株)
 土地譲渡契約締結:平成26年8月18日

- 放射性・非放射性医薬品及び放射性標識化合物の研究、開発、製造、販売、輸出、輸入

CYBERDYNE(サイバーダイン)(株)
 土地譲渡契約締結:平成26年10月8日

- 医療・介護福祉機器等の研究開発・製造・販売等

国家戦略特別区域に「東京圏」として指定

- 世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するため、神奈川県、横浜市、川崎市が共同で取組
- 平成26年5月1日指定
- 指定区域:東京9区、神奈川県全域、成田市

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区における取組

【総合特区における政策課題】

- 個別化・予防医療を実現するための健康情報等のデータベース構築
- ⇒味の素社を中心に、アミノインデックスによる健診データと健康・疾病の相関情報データベースを作成し、課題解決に貢献



政府関係機関の地方移転に関する提案に係る相模原市意見について

1 提案対象機関

宇宙航空研究開発機構 相模原キャンパス

2 提案道府県

秋田県、岐阜県

3 本市意見

当該機関は、平成元年に旧宇宙科学研究所の中核部として、本市の旧米陸軍キャンプ淵野辺跡地に、当時の「三分割有償処分方式」に基づき、国の責任において設置されて以来、本市における科学技術の振興に多大な貢献をいただいております。

また、地域の発展の観点からも、本市に欠くことのできない存在となっております。特に、地域の特色づくり、教育、防災などに関する施策において、極めて重要な機関として位置づけさせていただいており、「はやぶさ」事業に代表される当該機関の業績、存在そのものが市民の誇りとなっているところであります。

当該機関の県外への移転は、神奈川県及び本市の発展に大きな打撃となりますので、引き続き本市において事業展開を図っていただきますよう、お願い申し上げます。

4 各分野における取組

(1) 市の政策における位置付け

本市では、本年度、企業誘致制度である「さがみはら産業集積促進方策（STEP50）」を改正し、宇宙航空関連産業を「リーディング産業」として位置づけ、立地企業への奨励措置を強化する等、当該機関を中心とした宇宙航空関連産業の集積に積極的に取り組んでいます。

また、当該機関と市内中小企業とのコンソーシアム形式による共同研究の実施、本市を含めた周辺地域における中小企業の技術の高度化や当該機関との連携を目指した「宇宙科学研究会」が活発に活動しています。

(2) まちづくり

本市では、「はやぶさの故郷」や「宇宙」をテーマとしたまちづくりをシティセールス戦略の「重要戦略」に掲げ、当該機関と一体となり、「宇宙」や「はやぶさ」をテーマとしたイベントの開催をはじめとした様々な活性化事業の展開や、広報活動、まちづくりを積極的に進めております。

また、地元の自治会や商店街、大学等においても、「はやぶさ」等をテーマにした商品開発やグッズ作成、イベント開催など、当該機関と連携した様々な取組みが行われており、まちづくりや地域活性化に大きく貢献していただいております。

(3) 地元経済への影響

当該機関が市内に立地していることから、人工衛星製造企業が本市の企業誘致制度を活用して市外から移転したほか、当該機関の専門的な研究等の事業を支えている高度な技術を持つ企業が集積しています。

また、当該機関には、常勤の研究者・技術者ほか、研究活動を支援する安全管理や事務を担う、おおよそ500人の職員が就業されており、移転した場合には、関係する市民の雇用に影響が出るものと見込まれます。

(4) 文化振興

当該機関と本市、東京国立近代美術館の3者により協定を締結し、施設の相互利用や広報活動、文化事業等について連携強化を図っています。市立博物館では、「宇宙教育普及事業の推進」を図っておりますが、当該事業の推進には当該機関との連携が不可欠であります。

(5) 教育・科学技術理解増進活動

当該機関には、市立中学校の技術・家庭科「技術分野」のプログラミング授業に参画していただいているほか、本市立総合学習センターによる研究機関等公開講座の実施や神奈川県青少年科学体験活動推進協議会への参加など県民・市民を対象にした科学技術に関する理解増進活動に大きく貢献していただいています。

(6) その他

宇宙航空研究開発機構の施設がある6つの市町（北海道大樹町、秋田県能代市、岩手県大船渡市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町及び相模原市）により、それぞれの市町が手を取り合い、相互の理解と親善を深めることにより、宇宙平和の一翼を担うとともに、人々の笑顔あふれるユートピアの創造を目指して「銀河連邦」を昭和62年（1987年）に設立し、これまで約30年の間、当該機関も交えて様々な交流事業を行っており、それぞれの市町の活性化にも寄与されています。

また、この取組は、平成23年に発生した東日本大震災で「銀河連邦」構成市の大船渡市が被災した際、応援職員の派遣や物資輸送等、大々的な被災地支援を行う原動力となっており、現在も継続するこれらの支援活動、義援金送付等は復興支援の一躍を担っております。

当該機関の市外移転は、この全国的にもユニークな自治体連携である銀河連邦の枠組みを根底から揺るがす事態となります。

移転提案に関する検討シート（国民生活センター 相模原事務所）

	相模原市の見解
<p>検討対象機関の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人国民生活センター法」に基づき設置され、国や全国の消費生活センター等と連携して、消費者被害の未然防止・拡大防止など、消費者問題における中核的機関としての役割を果たしており、総合的見地から国民生活に関する情報の収集・分析・提供及び調査研究を行うとともに、事業者指導のほか、重要消費者紛争については法による解決のための手続きを実施している。 ・このうち、相模原事務所は、国民生活センターの主たる事務所として本部機能を有しており、全国の消費生活センターからの依頼やセンター独自の判断に基づく商品の試験・検査及び全国の消費生活相談員や消費者行政職員等の能力・資質向上のための研修事業を実施している。
<p>東京圏（相模原市）にある優位性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国民生活に関する情報の迅速な収集・分析・提供を行うためには、消費生活センターなどの相談機能が集積し多くの情報を収集しやすい環境にあり、報道機関などの情報発信力が大きい東京圏にある必要がある。 ・全国から年間約5,000人の研修生が来所することから、東日本はもとより全国各地からもアクセスしやすい環境にある東京圏になれば、全国の大半の研修生が来所する際に時間的・金銭的な負担が増大してしまい、研修参加を諦めざるを得ない自治体も出てくることにもなり、相談員等の能力・資質向上に悪影響が出る。この点、本市は東京都心部から約40キロ圏に位置しており、東京駅や新宿駅、新横浜駅、羽田空港などからのアクセスが良いことや、市内には東名高速道路・中央自動車道・関越自動車道・東北自動車道を環状に繋ぐ首都圏中央連絡自動車道のインターチェンジが2箇所あり、研修参加がしやすい交通環境にある。さらに平成39年に開業が予定されているリニア中央新幹線の神奈川県域の駅が橋本地区に設置されることが決定しており、交通アクセスの更なる向上が期待できる。 （参考：徳島空港との定期便は羽田空港と福岡空港に限られており、しかも福岡空港との定期便は1日1往復のみである。） ・研修講師や相談・商品テストでのアドバイスをしてくれる専門家の約8割が東京近郊に在住しており、派遣や打合せが容易であることから、本市にあることにより、商品テストでは、電気や建築、医療などのあらゆる分野の専門家からの詳細なアドバイスを受けることが可能となるほか、研修についても、様々な専門講師により、より一層、相談員等の能力・資質の向上が図られる効果的な研修を行うことが可能となる。また、本市内や周辺地域には多くの大学が存在しており、こうした大学が有する専門知識の積極的な活用も可能である。 ・東京圏には事業者の本社機能が集積していることから、事業者の責任者に対して直接、商品テストの結果に基づくアドバイスを迅速に行うことができる。

	相模原市の見解
<p>機関の任務に照らした 成果の確保・向上、行政 運営の効率の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年5月から研修施設の稼働が再開し、集中して研修を受講することが可能になり、アクセス面も良いことから、これまでの間、3,000人以上の研修生を受け入れており、全国の相談員や行政職員の能力・資質の向上に大きく貢献している。 ・研修施設の運営が軌道に乗ってきたところであり、今年度は約5,000人の受講者が見込まれる中で、仮に移転した場合には、先に述べた全国からのアクセス面や専門家による支援の面を考えると、研修機能の低下は避けられず、全国の相談員や行政職員の能力・資質の向上という施設の設置目的が達成できなくなる。また、再開のために要した施設整備経費が無駄になる。 ・商品テストについては、複雑化する商品の問題を解決し、事業者への改善を促すことにより、市民や国民が安全な商品を利用できる環境の構築に、大きな役割を果たしている。 ・この商品テストで使用する設備・機器については、国民の消費生活を守る立場のセンターとしては、公平性を確保する観点から、すべて自前で調達すべきであり、特定の事業者が所有する設備・機器を借用するなどして使用することはあってはならないことである。 ・仮に移転となった際には、当初から現在の機能が維持される保証はなく、すべての設備・機器を移設または新たに自前で設置する必要があり、それには莫大な経費がかかることは明らかである。 ・こうした点を踏まえると、主たる事務所として本来、本部機能を有している相模原事務所に東京事務所の機能を集約することも、設備・機器や研修、事業者指導などの機能の維持及び経費の抑制という点で効果的である。
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は首都圏南西部の広域交流拠点都市として発展をしてくている。当該施設は、市内3箇所にある消費生活センターとともに、本市が消費者行政を進める上での重要な拠点であるとともに、神奈川県内や東京都などの近隣自治体を含めた人口規模の大きい当該地域の中核的な施設として、多くの住民の消費生活の安全・安心の確保に重要な役割を担っており、消費者行政の強化を推進している本市の拠点性を高める施設として効果が大きい。 ・また、当該施設は、宿泊施設を有していることから、年間約5,000人の研修受講者による地元飲食店等の利用などにより、地域経済の発展に寄与している。さらに、設置の際の条件である地域住民等への可能な限りの施設開放に関して、市民や近隣の高校、市内企業の利用に供しており、地域活動への貢献も大きい。

	相模原市の見解
本市としての全体意見	<p>・そもそも、当該施設を現在地に設置をさせてほしいと要望をしてきたのは、当時、消費者問題の緊急課題の解決のために、研修施設や商品テストを行えるまとまった土地を探していた国である。</p> <p>・別紙に述べるとおり、米軍基地返還跡地という、基地負担を強いられてきた地元自治体にとっては市民や県民のために全面的に優先利用を行いたかった土地を、国の消費者問題の緊急課題の解決のために、地元優先利用を犠牲にして国の施策に協力する形で本市と神奈川県が施設の受け入れに同意をし、建設がされたという他の移転対象施設と大きく異なる経過があるにもかかわらず、地方創生の名のもとに、基地負担のない徳島県に移転させることは、当該施設の設置経緯を反故同然とし、本市と神奈川県が合意した内容で国が決定した跡地利用計画との整合性を崩し、地元優先利用を犠牲にして、国の施策に協力してきた地元の意思をないがしろにするものである。</p> <p>・また、先に述べたとおり、当該施設は相談員や行政職員等の能力・資質の向上と市民や国民が安全な商品を利用できる環境の構築に欠かせない施設であり、移転に伴う弊害・問題点を上回る必要性や効果があるとは思えない徳島県に移転することは、研修や商品テストの機能の低下は避けられず、市民や県民、国民の消費生活の安全確保の推進に大きな痛手となることは明らかである。</p> <p>・さらには、こうした経過やリスクがある中で、このたび、移転対象施設の方針が出される3月まで期間が限られるこの時期に当該施設が急遽、移転検討対象となったことは、本来、政府関係機関の移転検討において実施されるべき一連の手続きとはかけ離れており、こうした地元自治体を軽視した当該施設の移転は、必ず禍根を残すことになり、到底認められない。</p>

独立行政法人国民生活センター相模原事務所の設置経過

・当該施設については、昭和52年に国民生活センターから本市に対して、旧米陸軍キャンプ淵野辺返還跡地への研修・商品テスト施設建設について要望がされ、この要望に対して、永年の基地負担に苦しむ本市としては、当時、基地の全面無償返還による跡地の地元優先利用等を求める立場から、極めて重大な課題として認識をしていたが、国の緊急課題であった消費者問題の緊急性・重要性を考慮し、その課題解決を図るために、市議会や米軍基地返還促進市民協議会での何回にも亘る議論を経て、昭和53年に本件の受け入れについて、当時の「キャンプ淵野辺跡地利用計画構想」との調和を図ることや、地元市民への施設利用開放などを条件に同意をし、昭和55年の開設に至っている。

・当時は、基地の全面無償返還による跡地の地元優先利用等を求める本市や神奈川県と「三分割有償処分方式」を打ち出した国との間で跡地の利用計画に係る交渉が難航をしていたが、この同意による本施設の受け入れが、結果的には地元と国の歩み寄りを引き出し、「三分割有償処分」を基本とする地元の意向を踏まえた昭和57年の「キャンプ淵野辺返還跡地の利用計画」の決定に結びつき、その後の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）相模原キャンパスや東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館の設置に繋がるなど、本市が国の施策へ協力をしてきた経過がある。